

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年1月31日
【事業年度】	第67期（自平成16年11月1日至平成17年10月31日）
【会社名】	ゼネラル株式会社
【英訳名】	GENERAL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 櫻井 紘哉
【本店の所在の場所】	大阪市城東区中央2丁目15番20号
【電話番号】	(06)6933-1805(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 野口 照夫
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東2丁目19番9号
【電話番号】	(03)3833-2120(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 晶久
【縦覧に供する場所】	ゼネラル株式会社東京本社 (東京都台東区台東2丁目19番9号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
売上高(千円)	26,534,508	28,280,845	23,113,076	22,197,275	44,431,145	32,116,364
経常利益(千円)	2,262,058	1,666,518	1,012,778	1,958,463	4,337,774	607,280
当期純利益(千円)	1,129,991	703,890	370,317	1,031,560	2,321,288	438,077
純資産額(千円)	13,854,797	14,451,894	14,579,854	14,794,094	16,973,706	17,723,845
総資産額(千円)	35,176,344	29,376,652	36,163,999	44,132,763	41,369,763	48,085,985
1株当たり純資産額	804円68銭	839円37銭	846円94銭	970円04銭	1,113円11銭	1,127円00銭
1株当たり当期純利益	65円63銭	40円88銭	21円51銭	64円04銭	150円90銭	28円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円-銭	-円-銭	-円-銭	-円-銭	-円-銭	-円-銭
自己資本比率(%)	39.39	49.20	40.32	33.52	41.03	36.86
自己資本利益率(%)	8.39	4.97	2.55	7.02	14.61	2.53
株価収益率(倍)	7.31	6.29	11.25	7.76	4.17	18.37
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	262,878	93,072	278,089	2,062,942	8,021,552	1,210,479
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,924,549	485,420	2,785,783	2,225,725	9,430,293	2,438,566
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,783,600	1,123,400	726,598	2,271,904	1,524,484	6,396,098
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	6,636,176	6,212,544	4,401,930	6,461,836	6,573,022	9,315,148
従業員数(人)	480	516	597	642	732	1,010

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 従業員数は就業人員である。

4. 第65期は、決算期の変更により平成15年1月1日から平成15年10月31日までの10ヶ月間となっている。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
売上高(千円)	27,126,408	23,253,683	21,810,855	19,225,898	39,658,002	9,042,978
経常利益(千円)	2,473,095	1,504,675	934,186	1,343,535	4,470,283	471,489
当期純利益(千円)	704,805	999,993	351,788	648,341	2,480,433	76,934
資本金(千円)	5,028,307	5,028,307	5,028,307	5,028,307	5,028,307	5,028,307
発行済株式総数(株)	17,218,543	17,218,543	17,218,543	17,218,543	17,218,543	17,218,543
純資産額(千円)	12,615,197	13,405,241	13,658,929	13,619,930	15,964,792	16,329,010
総資産額(千円)	28,735,939	26,737,986	34,154,618	40,400,283	37,508,024	39,584,518
1株当たり純資産額	732円65銭	778円58銭	793円44銭	892円96銭	1,046円86銭	1,038円31銭
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	7円50銭 (-)	7円50銭 (-)	7円50銭 (-)	7円50銭 (-)	20円00銭 (-)	10円00銭 (-)
1株当たり当期純利益	40円93銭	58円08銭	20円43銭	39円83銭	161円35銭	4円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円-銭	-円-銭	-円-銭	-円-銭	-円-銭	-円-銭
自己資本比率(%)	43.90	50.14	39.99	33.71	42.56	41.25
自己資本利益率(%)	5.66	7.68	2.60	4.75	16.77	0.48
株価収益率(倍)	11.73	4.42	11.85	12.55	3.90	104.57
配当性向(%)	18.32	12.91	36.71	17.62	12.39	204.42
従業員数(人)	327	316	304	308	295	28

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第66期の1株当たり配当額には、創立90周年記念配当12円50銭を含んでいる。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

4. 従業員数は就業人員である。

5. 第63期事業年度より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算出において、期中平均の発行済株式総数から自己株式を除いている。

6. 第65期は、決算期の変更により平成15年1月1日から平成15年10月31日までの10ヶ月間となっている。

7. 提出会社については、平成17年3月1日にゼネラル株式会社を持株会社とし、連結子会社ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社へ事業を承継する会社分割を行っているため、第67期の売上高は前期と比較して大幅に減少している。

## 2【沿革】

大正3年3月	東洋複写紙合資会社を大阪市に設立する。
昭和15年8月	株式会社に改組する。
昭和18年8月	商号を東洋化工株式会社に変更する。
昭和23年8月	東京支店を開設する。
昭和30年3月	大阪本社現所在地に新工場完成する。
昭和35年8月	商号をゼネラル株式会社に変更する。
昭和45年7月	株式を大阪市場第二部に上場する。
昭和52年9月	福岡に営業所を開設する。
昭和55年4月	名古屋に営業所を開設する。
昭和62年3月	韓国に合併会社第一ゼネラル(株)を設立する。
昭和63年1月	東大阪市に大阪支店を開設する。
昭和63年1月	米国にゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.S.A.)INC.を設立する。
昭和63年4月	メキシコにゼネラル・リボン・デ・メヒコ S.A.DE C.V.(ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.S.A.)INC.の子会社)を設立する。
昭和63年12月	英国に合併会社T.P.コンシューマブルスLTDを設立する。
平成元年8月	滋賀県水口町に新工場完成し生産を開始する。
平成2年7月	英国にゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.)LTDを設立する。
平成3年7月	香港にゼネラル OA サプライズCO.,LTDを設立する。
平成3年9月	香港にE & G(香港)LTD(ゼネラル OA サプライズCO.,LTDの関連会社)を設立する。
平成3年11月	滋賀工場の2期工事が完了する。
平成4年12月	大阪市本社工場跡地においてゴルフ練習場を建設し竣工する。
平成7年10月	エコロテック株式会社、ヒューテック株式会社を設立する。
平成8年8月	東京都江東区に東京支店を開設する。
平成10年1月	ヒューテック株式会社をゼネラル興産株式会社と商号変更し不動産関連事業会社に目的の変更をする。
平成10年6月	大阪本社現所在地に新本社棟完成する。
平成10年8月	滋賀工場の3期増築工事が完了する。
平成11年4月	大阪市城東区におけるゴルフ練習場を閉鎖する。
平成11年7月	米国にテキサス・イメージング・サプライINC.を設立する。
平成11年9月	ゼネラル・リボン・デ・メヒコ S.A.DE C.V.の株式をゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.S.A.)INC.よりテキサス・イメージング・サプライINC.へ移転する。
平成12年4月	滋賀県水口町に滋賀第二工場用地を取得する。
平成12年10月	ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.S.A.)INC.を解散する。
平成12年12月	ゼネラル販売株式会社の株式を取得する。
平成13年2月	滋賀県水口町(滋賀第二工場敷地内)に滋賀物流センターが完成する。
平成13年2月	マレーシアにアイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.を設立する。
平成14年4月	東京本社・東京支店を新東京本社(東京都台東区)に統合する。
平成14年5月	T.P.コンシューマブルスLTDの清算が完了する。
平成15年9月	上海に上海尖能国際貿易有限公司、イタリアにゼネラル SRLを設立する。
平成15年9月	大阪螺子販売株式会社の株式を取得し、子会社とする。
平成16年5月	青島に青島尖能办公用品有限公司を設立する。
平成16年6月	プレステージ・アセット・マネジメント株式会社(現プレステージ・アセット・マネジメント証券株式会社)を設立する。
平成16年7月	サンノート株式会社の株式を取得し、子会社とする。
平成16年10月	株式会社マイツ・コーポレーションの株式を取得し、子会社とする。
平成16年10月	株式会社メディアエースをゼネラルテクノロジー株式会社へ、ゼネラル販売株式会社をゼネラルサプライ株式会社へ、それぞれ商号変更する。

平成16年10月	平成17年3月1日を分割期日とする会社分割に向けて当社全従業員は同年10月31日をもって退職し、同年11月1日をもってゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社へ転籍する。また、同日付で、転籍した従業員は当社へ出向する。
平成17年1月	平成17年1月28日開催の第66回定時株主総会において、ゼネラルテクノロジー株式会社並びにゼネラルサプライ株式会社との会社分割契約書承認を決議する。
平成17年3月	平成17年3月1日にゼネラル株式会社を持株会社とし、ゼネラルテクノロジー株式会社並びにゼネラルサプライ株式会社へ事業を承継する会社分割を行っている。
平成17年8月	滋賀県甲賀市に滋賀第三工場が竣工する。
平成17年11月	連結子会社上海尖能国際貿易有限公司の株式を連結子会社大阪螺子販売株式会社へ売却する。
平成17年12月	連結子会社大阪螺子販売株式会社の株式の一部を売却する。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ゼネラル(株)（以下当社という）及び子会社18社、関連会社6社で構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と子会社及び関連会社の当該事業内容に係る位置づけは次のとおりである。

なお、当社は平成17年3月1日にゼネラル株式会社を持株会社とし、連結子会社ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社へ事業を承継する会社分割を行っている。

また、連結範囲の拡大に伴い、事業の実態を反映した、より適正なセグメントとするべく、当連結会計年度において事業区分の変更を行っている。「OA関連事業」に当社グループの大半の商品が分類されていた現状を「OA関連事業」「トナー関連事業」「文具関連事業」に再分類し、従来「その他事業」に含まれていたカーボン紙・ノンカーボン伝票用紙などの商品を、連結子会社であるサンノート(株)の行う事業とともに「文具関連事業」に含めている。また連結子会社である大阪螺子販売(株)、(株)四エッチクラブ、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)、(株)マイツ・コーポレーション等の行う事業を「その他事業」としている。

#### （OA関連事業）

インクリボンをはじめとするOA関連商品

国内においてはゼネラルテクノロジー(株)が製造し、同社およびゼネラルサプライ(株)が販売しているほか、海外においては連結子会社の青島尖能辦公用品有限公司、ゼネラル・リボン・デ・メヒコ、アイ・エス・インダストリーズSDN.BHD. および関連会社のE & Gエレクトロニクス(シンセン) LTD、第一ゼネラル(株)が製造を行い、連結子会社ゼネラルOAサプライズCO., LTD、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K) LTD、上海尖能国際貿易有限公司が販売を行っている。

更に一部の作業工程については、関連会社オートマシン工業(株)に委託している。

#### （トナー関連事業）

リユースカートリッジなどの販売

連結子会社のエコロテック(株)が製造（再生加工）を担当し、ゼネラルサプライ(株)が販売を行っている。

#### （文具関連事業）

文具関連事業については、サンノート(株)が紙製品、ファイル、筆記具、テープ、糊などの文房具、包装材料などの家庭用品、和洋裁材料を製造販売しているほか、ゼネラルテクノロジー(株)がカーボン紙などを製造し、同社およびゼネラルサプライ(株)が販売している。

#### （不動産事業）

不動産賃貸および販売事業は、連結子会社のゼネラル興産(株)および当社にて行っている。

#### （その他事業）

自動車用ファスナーの販売については、連結子会社の大阪螺子販売(株)が行っている。

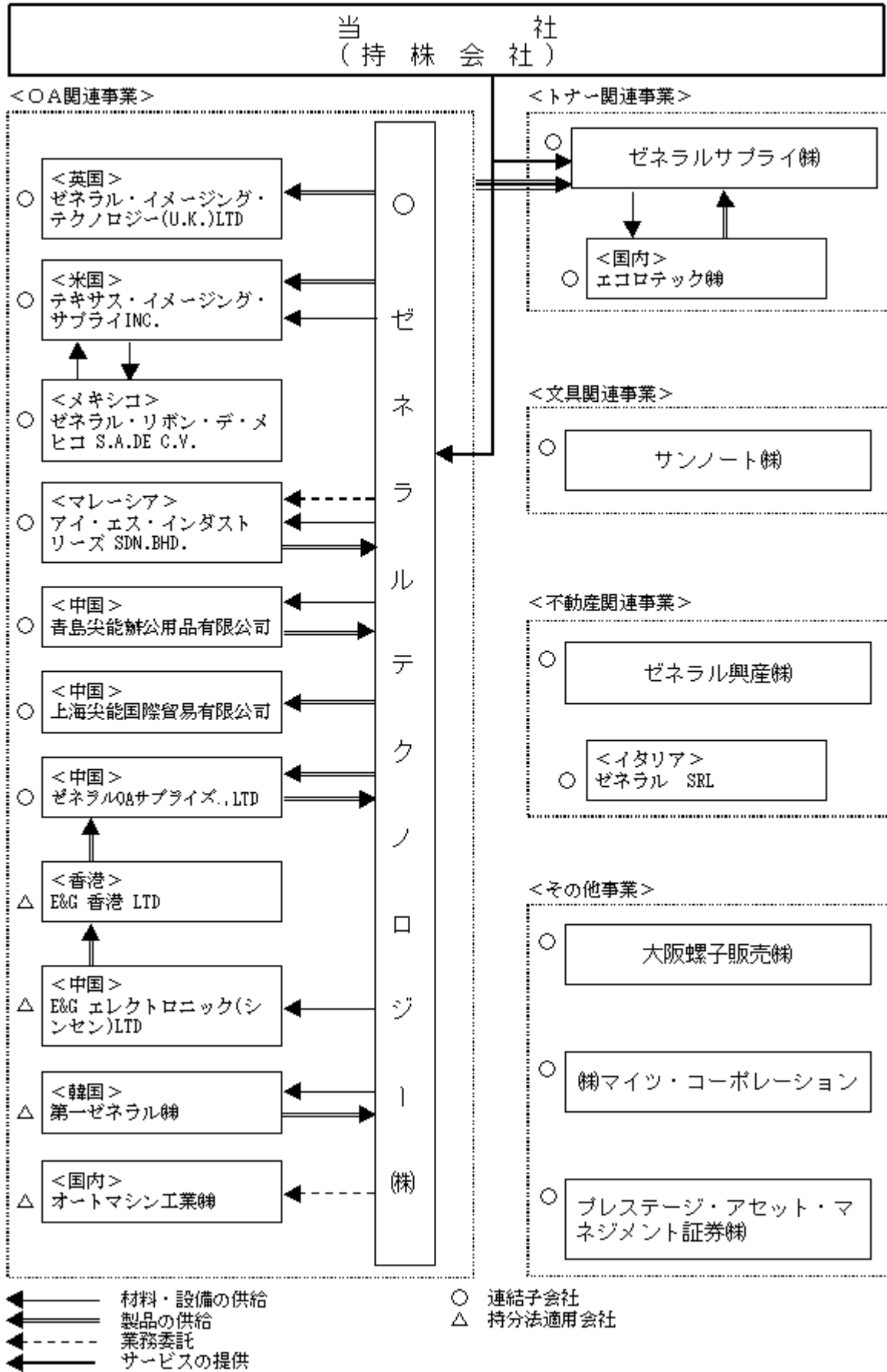
裁断機の製造販売については、連結子会社の(株)マイツ・コーポレーションが行っている。

投資顧問業については、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)が行っている。なお、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)は証券業登録完了に伴い、平成17年9月よりプレステージ・アセット・マネジメント(株)よりプレステージ・アセット・マネジメント証券(株)へ社名変更している。

そのほか、イージーキャビネットなどをゼネラルテクノロジー(株)およびゼネラルサプライ(株)が販売している。

以上に述べた当社グループ（当社及び当社の関係会社）の概要図は次のとおりである。

ゼネラルグループの事業系統図



#### 4【関係会社の状況】

平成17年10月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ゼネラルテクノロジー株式会社(注)2.	大阪市城東区	(千円) 360,000	OA関連事業	100.00	当社が経営指導 資金援助あり 役員の兼任等...2名
ゼネラルサプライ株式会社	大阪市城東区	(千円) 360,000	トナー関連事業	100.00	当社が経営指導 資金援助あり 役員の兼任等...2名
テキサス・イメージング・サ プライINC.	アメリカ合衆国 テキサス州	(千米ドル) 1,000	OA関連事業	100.00 (100.00)	-
ゼネラル・リボン・デ・メヒ コ	メキシコ コアウイラ州	(千ペソ) 3,000	OA関連事業	100.00 (100.00)	-
ゼネラル・イメージング・テ クノロジー(U.K.)LTD.	英国 テルフォード市	(千stgポンド) 100	OA関連事業	100.00 (100.00)	-
ゼネラルOAサプライズ CO.,LTD.	香港	(千香港ドル) 8,200	OA関連事業	100.00 (100.00)	-
アイ・エス・インダストリー ズSDN.BHD.	マレーシア セランゴール州	(千リンギット) 1,400	OA関連事業	70.00 (70.00)	-
上海尖能国際貿易有限公司	中国 上海市	(千米ドル) 300	OA関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等...1名
青島尖能辦公用品有限公司	中国 山東省青島市	(千米ドル) 1,946	OA関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等...2名
ゼネラルSRL	イタリア ミラノ市	(千ユーロ) 30	不動産事業	70.00 (70.00)	役員の兼任等...1名
エコロテック株式会社 (注)2.	滋賀県甲賀市	(千円) 40,000	トナー関連事業	100.00 (100.00)	-
ゼネラル興産株式会社	大阪府東大阪市	(千円) 130,000	不動産事業	51.00	当社の不動産事業における販 売を担当 役員の兼任等...2名
大阪螺子販売株式会社	大阪市城東区	(千円) 10,000	その他事業	71.25	-
プレステージ・アセット・ マネジメント証券株式会社	東京都千代田区	(千円) 300,000	その他事業	55.66	投資顧問契約を締結している 役員の兼任等...2名
サンノート株式会社	大阪府富田林市	(千円) 40,000	文具関連事業	100.00	-
株式会社マイツ・コーポレ ーション	栃木県宇都宮市	(千円) 20,000	その他事業	100.00	-
(持分法適用関連会社)					
E&G 香港 LTD.	香港	(千香港ドル) 23,000	OA関連事業	30.00 (30.00)	-
E&G エレクトロニック (シンセン)LTD.	中国 広東省シンセン市	(千香港ドル) 29,600	OA関連事業	30.00 (30.00)	-
第一ゼネラル株式会社	韓国 仁川広域市	(千ウオン) 1,600,000	OA関連事業	48.75 (48.75)	役員の兼任等...1名
オートマシン工業株式会社	大阪府守口市	(千円) 30,000	OA関連事業	33.33 (33.33)	-

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当している。

3. 上記関係会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

5. ゼネラルテクノロジー株式会社、ゼネラルサプライ株式会社、サンノート株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

	ゼネラルテクノロジー株式会社	ゼネラルサプライ株式会社	サンノート株式会社
(1)売上高	7,721,584千円	7,352,591千円	4,322,037千円
(2)経常利益又は経常損失（は損失）	173,841千円	199,690千円	133,764千円
(3)当期純利益又は当期純損失（は損失）	108,140千円	109,722千円	28,642千円
(4)純資産額	6,288,535千円	2,440,192千円	1,016,279千円
(5)総資産額	10,752,048千円	4,649,629千円	1,666,431千円



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
OA関連事業	753
トナー関連事業	101
文具関連事業	57
不動産事業	9
その他事業	56
全社(共通)	34
合計	1,010

- (注) 1. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。
2. 従業員数が当連結会計年度において278名増加しているが、その主な理由は、連結子会社青島尖能办公用品有限公司の従業員数が264名増加したことによるものである。
3. 従業員は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成17年10月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
28	37.1	9.6	5,432,674

- (注) 1. 従業員数が前期末に比べ267名減少しているのは、当社が平成17年3月1日を分割期日とする会社分割を行い、ゼネラルテクノロジー株式会社並びにゼネラルサプライ株式会社へ事業を承継し持株会社制へ移行したことによるものである。なお、従業員数は就業人員である。
2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

ゼネラル株式会社、ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社の労働組合は、関西紙加工産業労働組合に属し、平成17年10月31日現在の組合員総数は253名である。

会社との間に特記すべきことはない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資が増加するとともに、企業部門の明るさが消費者マインドを支えたことにより個人消費も緩やかに回復を続けました。また雇用情勢は、失業率の高止まりなど厳しさが残るものの明るい兆しが出てまいりました。一方、海外におきましては、米国のハリケーンなど自然災害の影響や原油価格の動向など先行きの不安があるものの、米国および中国経済をはじめ世界経済は順調に拡大を続ける状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社は更なる発展と企業価値の向上を目指し、平成17年3月に会社分割を行い、中核事業であったインクリボンなどのOA関連商品に係る製造販売に関する事業をゼネラルテクノロジー株式会社に、リユーストナーカートリッジなどのOA関連商品の販売に関する事業をゼネラルサプライ株式会社にそれぞれ承継いたしました。

当連結会計年度の売上高は321億1千6百万円となり、旧本社工場跡地再開発事業の分譲マンション販売（約170億円）を計上した前連結会計年度に比し27.7%の減少となりました。損益面では、経常利益が6億7百万円（前年同期比86.0%減）、当期純利益が4億3千8百万円（同81.1%減）となりました。これは分譲マンション販売による利益がなくなったほか、OA関連事業における新製品（フォトプリンター用昇華型熱転写リボンおよび受像紙）の立上げに係る開発費用の増加が主な要因です。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較については前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### OA関連事業

当社グループの中核事業であるOA関連事業におきましては、産業印刷市場向けインクジェットカートリッジ（IQ2392）を平成17年2月、全世界に向け発売し順調に売上を伸ばしました。同製品はサーマルインクジェット用としては画期的な自社開発の溶剤系顔料インクを採用し、光沢紙への高速印刷を可能にしております。

インクリボン関連では、海外向けFAX用熱転写リボンが減少いたしました。激しい価格競争の中、積極的な販売活動を展開した結果、POS用サーマルリボンなどが増加いたしました。その結果、売上高は123億5千7百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

コスト面では、今後の主力製品と目論む新製品（フォトプリンター用昇華型熱転写リボンおよび受像紙）の立上げに係る開発費用や原油価格高騰による製造経費および販管費の増加により、営業利益は2億8千8百万円（同75.7%減）となりました。

また、従来の製法とは異なるICタグ用などのフィルムアンテナ製造を可能とする導電性熱転写リボンを開発、米国学会で発表し大きな反響を得ました。

#### トナー関連事業

当社グループの中核事業であるトナー関連事業におきましては、激しい価格競争の中、リユースカートリッジの普及率が年々上昇してまいりました。平成16年10月には滋賀工場への生産一極化が完了し生産性が向上するとともに品質が安定し、その優位性を市場に訴求することにより、有利に販売活動を進めてまいりました。その結果、売上高は85億5千6百万円（同1.3%増）、営業利益は3億6千6百万円（前年同期は5千万円の営業損失）となりました。

#### 文具関連事業

文具関連事業におきましては、当連結会計年度から、当グループ入りしたサンノート株式会社の業績数値を加え売上高は52億1千6百万円（前年同期比523.4%増）営業利益は1億8千6百万円と（同71.7%増）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業では、不動産の賃貸収入のほか、分譲マンション販売により売上高は14億3千7百万円（同92.0%減）、営業利益は2億4千9百万円（同93.3%減）となりました。

#### その他事業

その他事業には、自動車用ファスナーの販売事業、裁断機の製造販売事業、投資顧問事業などを含んでおり売上高は45億4千7百万円（同4.6%減）、営業利益は1億8千万円（同53.5%増）となりました。

なお、投資顧問事業を担っておりますプレステージ・アセット・マネジメント株式会社は、平成17年9月26日付けにて証券業登録申請を受理され、プレステージ・アセット・マネジメント証券株式会社に社名変更いたしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

売上高は、290億7千3百万円（同30.1%減）、営業利益は7億4百万円（同83.6%減）となりました。

#### ヨーロッパ地域

売上高は、4億3千5百万円（同29.6%減）、営業損失7千万円（前年同期は3千1百万円の営業利益）となりました。

#### 北米地域

売上高は、14億5百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は8百万円（前年同期は3千1百万円の営業損失）となりました。

#### アジア地域

売上高は、12億1百万円（前年同期比65.8%増）、営業損失3千6百万円（前年同期は6千万円の営業利益）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、その他負債の減少、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出、長期借入金の返済による支出などの支出要因があったものの、法人税等の還付額、有形固定資産や投資有価証券の売却による収入、長期借入による収入、自己株式の処分による収入などにより、前連結会計年度に比べ27億4千2百万円増加し、93億1千5百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、12億1千万円（前連結会計年度は80億2千1百万円の増加）となりました。

これは、たな卸資産の増加4億1千8百万円（前連結会計年度は3億3百万円の減少）、たな卸不動産の増加5億1千1百万円（前連結会計年度は101億2千1百万円の減少）、その他負債の減少14億9千4百万円（前連結会計年度は11億7千3百万円の増加）、役員退職慰労金の支出5億6千5百万円などによるものです。

なお、その他負債が14億9千4百万円減少いたしましたが、この主な内容は、前連結会計年度に計上いたしました提出会社の組織再編にかかる従業員退職金の支払によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、24億3千8百万円（前連結会計年度比74.1%減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出32億3千5百万円（前連結会計年度比35.5%減）、投資有価証券の取得による支出22億5千2百万円（前連結会計年度比35.0%減）などの支出要因があったものの、有形固定資産の売却による収入26億4千6百万円（前連結会計年度比2,350.6%増）、投資有価証券の売却による収入3億9千9百万円（前連結会計年度比46.1%増）などの収入があったことによるものです。

なお、有形固定資産の取得による支出32億3千5百万円には、新製品（フォトプリンター用昇華型熱転写リボンおよび受像紙）に係る設備投資26億8百万円が含まれております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、63億9千6百万円(前連結会計年度比319.5%増)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出22億5千2百万円(前連結会計年度比54.8%減)、配当金の支払額3億4百万円(前連結会計年度比166.5%増)、自己株式の取得による支出2億6千万円(前連結会計年度比9,768.5%増)などの支出要因があったものの、長期借入による収入92億9千3百万円(前連結会計年度比51.3%増)、自己株式の処分による収入4億9千5百万円などの収入があったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
OA関連事業	11,243,278	4.3
トナー関連事業	2,270,961	8.4
文具関連事業	655,706	17.1
その他事業	844,327	35.7
合計	15,014,272	2.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しております。なお、前年同期比較については前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を主体としているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
OA関連事業	12,357,632	1.0
トナー関連事業	8,556,902	1.3
文具関連事業	5,216,193	523.4
不動産事業	1,437,940	92.0
その他事業	4,547,697	4.6
合計	32,116,364	27.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しております。なお、前年同期比較については前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、「価値創造」の理念のもと、顧客起点の視点に立ち、新製品の開発・育成並びにそのための積極的投資を行なってまいります。

生産から販売にいたるグループ・グローバル体制を強化、さらなる品質向上、原価低減をはかり競争力、収益力を高めていく所存です。

OA関連事業におきましては、ヒューレット・パッカート社よりライセンスの提供を受け自社開発し、平成17年、全世界に向け発売した産業印刷用インクジェットカートリッジや、小型フォトプリンター向けの消耗品の拡販に努め、早期に事業の柱となるよう育成してまいります。

トナー関連事業におきましては、カラープリンターの普及が進んでおり、今後カラートナーカートリッジのリサイクルに注力していく所存です。

当社は持株会社といたしまして、グループ全体の戦略立案や経営資源の最適化を図り、ゼネラルグループの企業価値向上を目指してまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループが事業展開する上でのリスクにつきましては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとして以下のようなものが挙げられます。

なお、それらは、当社グループが有価証券報告書提出日現在において認識し得る主要なものであります。

#### (1)為替変動リスクについて

当社グループは、子会社18社、関連会社6社で構成されており、うち海外における販売や生産の拠点となる海外子会社は9社となっております。よって、保有する外貨建て債権に対し、必要な範囲内で為替予約取引を行なうこととしておりますが、予想外の変動が生じた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼすことがあります。さらに、海外子会社の現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しております。従って、為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を及ぼすこととなります。

#### (2)価格競争について

当社グループの主力商品であるOA関連業界におきましては、価格競争力を高めるために海外生産拠点を設けるなど対策をとっておりますが、世界的な原油価格や素材価格の高騰を受け、コスト面での対応が必要な状況であります。トナー関連事業におけるトナーリサイクルビジネスにおきましては、生産拠点を一極化し、生産性の向上と共に品質の安定化を図っておりますが、依然として店頭での販売価格の下落が進んでおります。今後も当社グループの想定した以上に価格競争が激化し続けた場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3)債権管理について

当社グループでは、継続的に販売先の調査分析を実施するなど債権管理に最善の注意を払っており、定期調査に基づく適正な取引条件の設定を行うなど、不良債権の発生を極力抑えるよう努めております。また、債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。しかし想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4)株式などへの投資について

当社グループの資産には、株式などへの投資が含まれており、一定の社内手続きに従い比較的リスクの少ない株式などに投資しております。これらの投資が株式市場などの下落や発行者の状況あるいはこうした投資についての会計処理方法の変更などにより投資価値が大幅に減少した場合には、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5)有利子負債について

当社グループは、当連結会計年度末現在、借入金158億5千2百万円、社債45億5千万円、合わせて204億2百万円の有利子負債があります。前連結会計年度より64億7千8百万円増加しており、総資産に占める有利子負債の比率は42.4%であります。所定の社内手続きに従い、市場金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ等を利用しておりますが、予想外の変動が生じた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は平成16年12月17日開催の取締役会において、平成17年3月1日を期日として会社分割を行い、持株会社制へ移行することが決議され、同日付で当社の完全子会社であるゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社との間で分割契約を締結いたしました。また、平成17年1月28日開催の当社定時株主総会において、ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社との会社分割契約書の承認決議がされております。

この会社分割の目的、承継された資産・負債の状況等については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、連結子会社ゼネラルテクノロジー株式会社及び連結子会社エコロテック株式会社が担当しております。

ゼネラルテクノロジー株式会社の研究開発活動は、研究開発部(インクジェット関連商品及び新商品の開発担当)、技術開発部(既存商品の開発、改良担当)が、主として印字、記録及び印字媒体の研究開発、及びそれらを収納するカートリッジの開発設計を行っております。

エコロテック株式会社の研究開発活動は開発部が担い、トナーカートリッジの市場調査と顧客情報を基にリユース仕様の確立及び品質向上を行っております。

当連結会計年度の研究開発従事者は約40名であり、また開発費(人件費含む)として、7億3千2百万円投入いたしました。

また、事業の種類別セグメントで見ると、当社グループの研究開発活動は上記部門がOA関連事業を中心とする全商品にわたる研究開発活動を担当しております。したがって、開発研究費についてはセグメント別に表示することは困難であるため総額で表示しております。

主な研究開発活動は次のとおりであります。

### (OA関連事業)

インクジェット関連商品

インクジェット用インク : インクジェットプリンタ用のインクの開発等

熱転写リボン : ファクシミリ用熱転写リボンの開発、高印字堅牢度リボンの開発、特殊プリンタ用リボンカセットの開発等

昇華リボン : フルカラー用昇華リボンの開発

ファブリックリボン : 新開発プリンタ用リボンカセットの開発等

サーマルステンシル : 高速高品位印刷用ステンシルの開発

### (トナー関連事業)

トナーカートリッジ : リユース仕様の設計開発

### (文具関連事業)

修正、糊転写具 : 修正、糊転写カートリッジの開発

なお、平成17年10月31日現在、提出会社が保有している特許、実用新案件数は、国内外含めて115件で、出願中の特許、実用新案件数は、191件であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状況及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意した上で、貸倒引当金、退職給付引当金、繰延税金資産及び繰延税金負債等について会計上の見積りを行っております。実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は321億1千6百万円となり、旧本社工場跡地再開発事業の分譲マンション販売（約170億円）を計上した前連結会計年度に比し27.7%の減少となりました。損益面では、経常利益が6億7百万円（前期比86.0%減）、当期純利益が4億3千8百万円（前期比81.1%減）となりました。これは分譲マンション販売による利益がなくなったほか、O A関連事業における新製品（フォトプリンター用昇華型熱転写リボンおよび受像紙）の立上げに係る開発費用の増加が主な要因です。なお、営業成績の詳細につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は依然として厳しく、主力商品であるO A関連業界では関連機器の技術革新により商品の多様化と短命化が進み、競争が一段と激化しております。また、印字媒体のリサイクルビジネスにおきましても、消費者の環境保護意識の定着などによりリユースカートリッジの普及率も向上しておりますが、今後品質による商品の差別化が進み、更なる価格及び品質の競争力が求められる状況になっております。

これらの状況に加え、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載したリスク要因が経営成績に重要な影響を与えております。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、既存事業を充実・発展させるとともに、フォトプリンター用昇華型熱転写リボンおよび受像紙など成長が見込まれる新規事業を立ち上げ、必要な設備投資を実施するとともに一層の品質向上、原価低減・経費削減に努め収益力の向上と財務体質の改善を図り、顧客指向・顧客満足という視点に立ったうえで、グループ総合力を強化し、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動化についての分析

当社グループの資金状況につきましては、その他負債の減少、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出、長期借入金の返済による支出などの支出要因があったものの、法人税等の還付額、有形固定資産や投資有価証券の売却による収入、長期借入による収入、自己株式の処分による収入などにより、前連結会計年度に比べ27億4千2百万円増加し、93億1千5百万円となりました。

### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、「価値創造」の理念のもと、顧客起点の視点に立ち、新製品の開発・育成並びにそのための積極的投資を行なってまいります。

生産から販売にいたるグループ・グローバル体制を強化、さらなる品質向上、原価低減をはかり競争力、収益力を高めていく所存です。当社は持株会社といたしまして、グループ全体の戦略立案や経営資源の最適化を図り、ゼネラルグループの企業価値向上を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産能力増強と生産効率向上の製造設備のため、32億3千5百万円の設備投資を実施した。

当連結会計年度の主要な投資としては、OA関連事業における新製品（フォトプリンター用昇華型熱転写リボンおよび受像紙）生産のための滋賀第三工場用地取得及び建屋建設ならびに機械設備に対し、26億8百万円の設備投資を実施した。

これらの設備投資に係る費用は自己資金及び長期借入金により賄っている。

また、提出会社及び連結子会社であるゼネラル興産株式会社において不動産の流動化を目的とした特別目的会社との取引を行っており、固定資産売却益2億9千万円を計上している。

#### 2【主要な設備の状況】

当社連結グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

##### (1) 提出会社

（平成17年10月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
			建物及び構築物 （千円）	機械装置及び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
滋賀工場 （滋賀県甲賀市）	OA関連事業 文具関連事業 その他事業	賃貸施設	1,176,567	1,615,715	688,763 (32,798.25)	62,766	3,543,813	-
滋賀第二工場 （滋賀県甲賀市）	OA関連事業 文具関連事業 その他事業	賃貸施設	99,051	13,119	870,812 (24,773.45)	4,875	987,859	-
滋賀第三工場 （滋賀県甲賀市）	OA関連事業 その他事業	賃貸施設	1,606,582	-	453,651 (18,402.93)	34,766	2,095,000	-
滋賀エコロテック工場 （滋賀県甲賀市）	トナー関連事業	賃貸施設	307,126	-	-	1,562	308,689	-
本社 （大阪市城東区）	会社統括業務 不動産事業 OA関連事業 文具関連事業 その他事業	統括業務施設 賃貸施設	293,612	1,155	40,233 (848.58)	42,773	377,775	27
滋賀物流センター （滋賀県甲賀市）	OA関連事業 トナー関連事業 文具関連事業 その他事業	賃貸施設	244,822	4,845	-	16,194	265,861	-
不動産賃貸物件 （東京都千代田区）	不動産事業	賃貸施設	226,175	-	635,724 (206.56)	231	862,130	-
不動産賃貸物件 （大阪市中央区）	不動産事業	賃貸施設	415,599	-	188,371 (350.31)	4,093	608,063	-
不動産賃貸物件 （大阪府東大阪市）	不動産事業	賃貸施設	23,476	-	2,042 (1,698.34)	222	25,741	-
不動産賃貸物件 （大阪市浪速区）	不動産事業	賃貸施設	14,035	-	113,665 (247.00)	-	127,700	-
不動産賃貸物件 （大阪市中央区）	不動産事業	賃貸施設	443,262	-	215,356 (671.39)	1,526	660,145	-



事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
不動産賃貸物件 (東京都千代田区)	不動産事業	賃貸施設	215,169	-	408,302 (183.53)	-	623,472	-
不動産賃貸物件 (東京都千代田区)	不動産事業	賃貸施設	780	-	60,856 (69.63)	-	61,636	-
不動産賃貸物件 (千葉県市川市)	不動産事業	賃貸施設	965,694	-	1,144,002 (845.00)	-	2,109,696	-

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいない。

なお、金額には、消費税等を含めていない。

- 上記のほか、土地、建物、生産設備を賃借している。年間賃借料は建物3千3百万円、生産設備4千2百万円である。
- 滋賀工場、滋賀第二工場、滋賀第三工場及び本社の一部を連結子会社ゼネラルテクノロジー株式会社に、滋賀物流センター及び本社の一部を連結子会社ゼネラルサプライ株式会社に、滋賀エコロテック工場を連結子会社エコロテック株式会社にそれぞれ賃貸している。  
年間賃貸収入は5億4千8百万円である
- 平成17年9月に東京本社及び不動産賃貸物件(大阪府門真市)を不動産の流動化を目的とした特別目的会社との取引を行い売却し、東京本社は賃借している。

## (2) 国内子会社

(平成17年10月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ゼネラルテクノロジー株式会社	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	OA関連事業 文具関連事業 その他事業	生産設備	6,433	50,114	- (-)	20,643	77,190	198
	滋賀第二工場 (滋賀県甲賀市)	OA関連事業 文具関連事業 その他事業	生産設備	2,351	4,023	- (-)	-	6,375	-
	滋賀第三工場 (滋賀県甲賀市)	OA関連事業 その他事業	生産設備	39,434	833,410	- (-)	4,529	877,373	-
エコロテック株式会社	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	トナー関連事業	生産設備	31,560	24,229	- (-)	18,584	74,374	60
ゼネラル興産株式会社	不動産賃貸物件 (大阪市西区)	不動産事業	賃貸施設	422,109	-	108,771 (467.76)	-	530,881	-

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいない。

なお、金額には消費税等を含めていない。

- ゼネラルテクノロジー株式会社は滋賀工場、滋賀第二工場、滋賀第三工場、本社及び東京本社を、賃借している。その内、滋賀工場、滋賀第二工場、滋賀第三工場及び本社はゼネラル株式会社より賃借している。
- ゼネラルサプライ株式会社は滋賀物流センター、福岡営業所、名古屋営業所、本社及び東京本社を賃借している。その内、滋賀物流センター及び本社はゼネラル株式会社より賃借している。

## (3)在外子会社

(平成17年10月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ゼネラル・リボン・デ・メヒコ S.A.DE C.V.	メキシコ工場 (メキシコ コア ウィラ州)	OA関連事業	生産設備	1,916	11,522	- (-)	2,238	15,676	86

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は工具器具及び備品である。

なお、金額には消費税等を含めていない。

2. 上記のほか、土地、建物等を賃借している。年間賃借料は1千3百万円である。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりである。

また、当連結会計年度末現在において、重要な設備の改修及び除却の計画はない。

## 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月日		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ゼネラルテクノロジー株式会社 滋賀第三工場	滋賀県甲賀市	OA関連事業	塗工設備	603	185	借入金	平成17年11月	平成18年2月	年1,800万 ㎡増加

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式の数を減ずる」旨を定款に定めている。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年10月31日）	提出日現在発行数 （平成18年1月31日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	17,218,543	同左	大阪証券取引所 （市場第二部）	-
計	17,218,543	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき、発行した新株予約権は次のとおりである。

平成17年1月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成17年10月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年12月31日）
新株予約権の数（個）	-	2,300
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	-	2,300,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	-	1株当たり 540
新株予約権の行使期間	-	自 平成17年11月11日 至 平成22年1月31日
新株予約権の行使により新株を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	-	発行価格 540 資本組入額 270
新株予約権の行使条件	-	新株予約権の割当を受けた者のうち、当社並びに当社子会社の取締役・監査役及び従業員、今後新たに選任または採用される者は、新株予約権の行使時において、当社並びに当社子会社の取締役・監査役及び従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。上記の新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする

	事業年度末現在 (平成17年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年12月31日)
		新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

- (注) 1. 平成17年11月1日の取締役会において、平成17年1月28日定時株主総会決議に基づき、平成17年11月11日を発行日とする、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議した。
2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使によるものを除く。）、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成2年7月13日	2,700,000	17,218,543	2,700,000	5,028,307	2,700,000	4,569,721

- (注) 第三者割当 2,700,000株  
発行価格 2,000円  
資本組入額 1,000円  
割当先 相生産業株式会社

### (4) 【所有者別状況】

平成17年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	14	103	6	-	1,274	1,414	-
所有株式数(単元)	-	3,375	117	4,085	841	-	8,738	17,156	62,543
所有株式数の割合(%)	-	19.67	0.68	23.81	4.90	-	50.94	100.00	-

- (注) 自己株式1,492,001株は、「個人その他」に1,492単元及び「単元未満株式の状況」に1株を含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
タニヤマエンジニアリング株式会社	大阪市城東区中央2丁目15番2号	2,460	14.29
北田 猛	大阪市旭区中宮3丁目14番24号	2,010	11.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	758	4.40
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号	755	4.38
ゼネラル恒友会	大阪市城東区中央2丁目15番20号	606	3.52
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	403	2.34
シティバンク ロンドン エス エイ ステイチング シェル ペンションファンド (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BRAILLELAAN 9,2289 AP RIJSWIJK THE NETHERLANDS (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	307	1.78
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	252	1.46
相生産業株式会社	大阪市都島区片町1丁目3番4号	240	1.39
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	234	1.36
計	-	8,026	46.61

(注) 1. 上記のほか、自己名義の株式が1,492千株ある。

2. 上記みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式のうち信託業務に係る株式数は755千株である。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,504,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,652,000	15,652	-
単元未満株式	普通株式 62,543	-	-
発行済株式総数	17,218,543	-	-
総株主の議決権	-	15,652	-

## 【自己株式等】

平成17年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ゼネラル株式会社	大阪市城東区中央2丁目15番20号	1,492,000	-	1,492,000	8.66
オートマシン工業株式会社	大阪府守口市金田町2丁目4番5号	12,000	-	12,000	0.07
計	-	1,504,000	-	1,504,000	8.73

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用している。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものである。

当該制度の内容は、以下のとおりである。

(平成17年1月28日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役・監査役及び従業員(顧問等を含む、以下同じ)、今後新たに選任または採用される者、取引先に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成17年1月28日の定時株主総会において決議されたものである。

決議年月日	平成17年1月28日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社の取締役・監査役及び従業員、今後新たに選任または採用される者、取引先
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,300,000株を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	自 平成17年3月1日 至 平成22年1月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者のうち、当社並びに当社子会社の取締役・監査役及び従業員、今後新たに選任または採用される者は、新株予約権の行使時において、当社並びに当社子会社の取締役・監査役及び従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。上記の新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権1個当たりの払込金額は次に決定される1株当たりの払込金額に先に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しなかった日を除く)の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額(以下「払込価額」という。)とする。ただし、その価額が、新株予約権の発行の日の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、新株予約権発行の日の終値とする。また、1円未満の端数は切り上げる。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使によるものを除く。)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年1月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年6月17日決議)	500,000	300,000,000
前決議期間における取得自己株式	500,000	257,541,000
残存決議株式数及び価額の総額	-	42,459,000
未行使割合(%)	-	14.1

平成18年1月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年12月15日決議)	500,000	300,000,000
前決議期間における取得自己株式	500,000	263,058,000
残存決議株式数及び価額の総額	-	36,942,000
未行使割合(%)	-	12.3

## ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年1月27日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	1,000,000	495,000,000
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

## ホ【自己株式の保有状況】

平成18年1月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,980,000



【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、ゼネラルグループ全体の事業基盤の強化と企業価値を向上させることによって、株主利益を増大させることを目指すとともに、業績向上のための投資に必要な内部留保の充実にも考慮しながら、株主の皆様に長期安定的な配当の継続を行ってまいりたいと考えている。

当期については、今後の事業展開等による利益拡大を図るうえで必要な内部留保などについて総合的に勘案した結果、株主の皆様に積極的に利益還元していくため、普通配当を10円にしている。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
最高(円)	773	479	440	579	749	637
最低(円)	379	254	199	220	390	467

(注) 1. 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

2. 第65期は、決算期の変更により平成15年1月1日から平成15年10月31日までの10ヶ月間となっている。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	624	523	521	518	540	542
最低(円)	480	467	476	480	483	516

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

## 5【役員の状況】

### 役員の主要略歴及び所有株式数

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		櫻井 紘哉	昭和15年2月8日生	昭和40年4月 株式会社三和銀行（現株式会社 三菱東京UFJ銀行）入行 平成2年4月 同行管財部長 平成5年2月 ヤマトインターナショナル株式 会社取締役社長室長 平成13年2月 ヤマトインターナショナル株式 会社専務取締役 平成16年1月 ヤマトインターナショナル株式 会社取締役 平成16年1月 当社顧問 平成16年1月 当社専務取締役 平成17年1月 当社取締役社長（現任）	13
代表取締役 専務		北田 猛	昭和34年2月4日生	平成11年1月 ゼネラル興産株式会社取締役社 長（現任） 平成13年3月 当社取締役 平成14年1月 当社取締役OAサブライ販売カ ンパニー副社長 平成15年1月 当社取締役経営企画室長 平成15年3月 当社取締役総務担当・不動産部 長 平成15年11月 当社取締役経営企画担当 平成16年1月 当社専務取締役（現任）	2,010
取締役	企画・営業担当	村瀬 晶久	昭和42年8月10日生	平成3年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成12年3月 株式会社ASK PLANNING CENTER 経営企画室長 平成16年1月 同社上席執行役員経営企画室長 兼CFO兼スペースコンサルティング事業統轄部長 平成17年1月 当社取締役（現任） 平成17年3月 株式会社ASK PLANNING CENTER 取締役経営統括室長兼スペース コンサルティング事業統括部長 （現任）	10
取締役		井川 敏夫	昭和23年7月17日生	昭和46年4月 野村證券株式会社入社 平成8年6月 野村證券投資信託委託株式会社 取締役業務本部長 平成9年10月 野村アセットマネジメント投信 株式会社取締役マーケティング 本部担当 平成10年12月 日本短資株式会社（現セントラ ル短資株式会社）取締役証券営 業部長 平成13年4月 同社常務取締役（現任） 平成17年1月 当社取締役（現任）	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		北田 恵一	昭和35年9月24日生	昭和60年5月 大阪市立大学医学部附属病院第三内科入局 平成8年1月 医療法人相生会 相生病院理事長(現任) 平成16年1月 当社監査役 平成17年1月 当社取締役(現任)	1
監査役 (常勤)		上田 廣	昭和21年3月1日生	昭和45年8月 当社入社 平成10年3月 当社総務部長 平成16年1月 当社監査役 平成17年1月 当社監査役辞任 平成18年1月 当社監査役(現任)	4
監査役		松川 雄次	昭和7年6月17日生	昭和37年4月 大阪弁護士会 弁護士登録 昭和40年3月 松川雄次法律経理事務所(現澁標綜合法律事務所)開設(現任) 平成9年3月 当社監査役(現任)	-
監査役		久世 和正	昭和17年5月15日生	昭和40年4月 野村證券株式会社入社 平成3年6月 日本合同ファイナンス株式会社入社 平成14年5月 ヒューマンリソース総合研究所入社 平成16年8月 ヒューマンリソース総合研究所退社 平成17年1月 当社監査役(現任)	-
計					2,038

(注) 1. 取締役井川敏夫及び取締役北田恵一は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。

2. 監査役松川雄次及び監査役久世和正は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会全体の信頼を高めかつ企業価値の最大化を果たすため、経営および業務の全般に亘って透明性および客観性を確保することが重要な課題であると認識し、コンプライアンスを重視した健全性の高い経営体制の確立を目指しております。

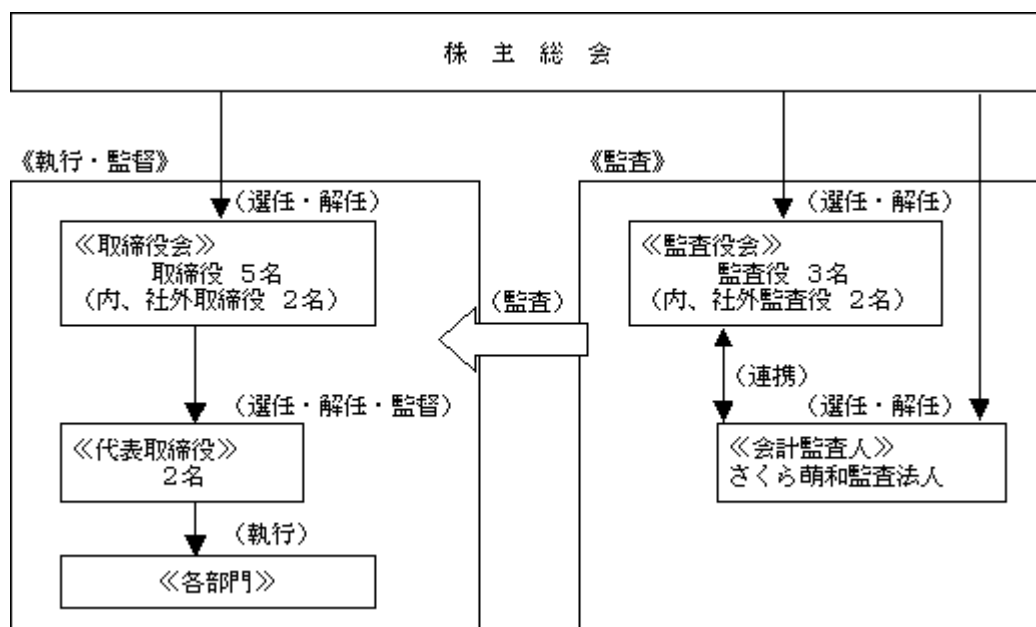
### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役会制度を採用しており、3名の監査役のうち常勤監査役1名、社外監査役2名としております。各監査役は取締役会やその他重要な会議に出席して、その業務執行の適法性、妥当性に関するチェックを行うなど、当社における経営機構の健全性の根幹を支える重要な役割を担っており、必要に応じて会計監査人であるさくら萌和監査法人と連携をとりながら監査を実施しております。なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

取締役会につきましては取締役5名で構成しており、原則として毎月1回開催し、経営上の重要な意思決定と業務執行の監督を行っております。また、取締役会の経営監督機能を強化するため、社外取締役を2名招聘しております。なお、社外取締役と当社との間に特別な利害関係はありません。

また弁護士と顧問契約を締結し、法的な事項に関する確認・指導を受けており、コンプライアンスの強化徹底を図っております。

コーポレートガバナンス体制の概要は次のとおりです。



社員の意識改革を含め、社員教育を徹底し、法令遵守やモラル向上を図っております。また、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的な情報公開に努めております。インターネットを通じて、ホームページに財務情報、新製品情報の提供を行っております。

当社は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律上及び証券取引法上の会計監査をさくら萌和監査法人に委嘱しております。当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する杉本茂（勤続監査年数10年）、榎卓生及び紙谷将の3氏であり、その他に会計監査業務に係る補助者として公認会計士4名がおります。なお、監査役とは監査計画、監査結果について定期的に情報交換や意見交換を行っているほか、会計士監査の一部に監査役の立会うなど相互連携しております。

また、監査法人は公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、杉本茂氏は当事業年度をもって、交代する予定となっております。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

内部統制については、内部監査室を独立して設けておりませんが、統制組織により内部牽制が作用する仕組みを構築しております。

統制組織としては、内部管理を担当する代表取締役社長を「内部管理統括責任者」として、各部門単位毎には各部長を、工場単位毎には工場長を「内部管理責任者」としております。

これらを通じて、法令諸規則等の遵守、生産活動、営業活動、顧客活動が適正に行われるよう、内部管理体制の整備に努めております。特に滋賀工場では、ISO14001を取得しておりますが、ISO9001の認証を平成16年5月に受け、生産活動での法令諸規則等の遵守の徹底を図り、社内規定・内規等の整備を図っております。

また、特許権、実用新案権等につきましては知的財産管理部門を設け、新製品開発・改良に対する業務実施に際しての適正な管理等を行っております。

また、監査役及び会計監査人とは定期的に連携しております。

経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会につきましては定例開催の他、必要に応じ随時開催しております。

また、経営会議につきましても、必要に応じ随時開催し、スピーディーかつ十分に議論を尽くしたうえで、業務の執行を決定しております。

毎半期ごとに全社員を対象に「目標管理面接」を通じて問題点の把握等のあらゆる面において共通認識を持つことを目的とした機会を設けております。

また、特に法令遵守（コンプライアンス）に関しては、本社経営企画室及び本社総務部が中心となって全社員に徹底すべく意識の確認を行い、企業体質の強化を図っております。

### (4) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬総額は7千2百万円であります。なお、社外取締役に対する報酬は3百万円であります。また、当社の監査役に対する報酬総額は、2千3百万円であります。

### (5) 監査報酬の内容

当社のさくら萌和監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係る報酬の内容は1千7百万円であります。

なお、上記以外の報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年11月1日から平成16年10月31日まで)及び第66期事業年度(平成15年11月1日から平成16年10月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)及び第67期事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、さくら萌和監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		6,573,022		9,315,148	
2. 受取手形及び売掛金	2	8,454,810		8,272,677	
3. たな卸資産		3,140,592		3,567,918	
4. たな卸不動産		1,219,073		1,733,560	
5. 繰延税金資産		290,825		428,976	
6. その他の流動資産		986,712		1,380,045	
貸倒引当金		151,147		188,013	
流動資産合計		20,513,890	49.6	24,510,312	51.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	3	8,605,011		9,634,398	
2. 機械装置及び運搬具	3	8,255,050		9,249,394	
3. 土地	3	6,310,968		5,186,650	
4. 建設仮勘定		163,895		167,396	
5. その他の有形固定資産	3	1,240,030		1,328,475	
6. 減価償却累計額		9,643,481		10,366,195	
有形固定資産合計		14,931,475	36.1	15,200,119	31.6
(2) 無形固定資産		116,853	0.3	99,600	0.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	4,951,286		7,409,856	
2. 長期貸付金		2,320,064		2,223,510	
3. 繰延税金資産		2,725		73,450	
4. その他の投資		805,297		764,392	
貸倒引当金		2,271,828		2,195,257	
投資その他の資産合計		5,807,544	14.0	8,275,952	17.2
固定資産合計		20,855,873	50.4	23,575,672	49.0
資産合計		41,369,763	100.0	48,085,985	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	4,508,630		4,731,556	
2. 短期借入金	3	717,500		550,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	3	1,971,042		3,361,114	
4. 1年以内償還予定の社債		400,000		400,000	
5. 未払金		516,738		68,637	
6. 未払費用		1,593,205		502,978	
7. 未払法人税等		156,280		391,276	
8. 繰延税金負債		-		4,518	
9. 前受金		168,257		10,263	
10. 賞与引当金		-		184,462	
11. 設備関係支払手形		9,077		466,082	
12. その他の流動負債		657,689		549,311	
流動負債合計		10,698,421	25.9	11,220,201	23.3
固定負債					
1. 社債		4,550,000		4,150,000	
2. 長期借入金	3	6,286,045		11,941,607	
3. 繰延税金負債		1,436,984		1,676,869	
4. 退職給付引当金		5,803		173,449	
5. 連結調整勘定		146,740		31,194	
6. その他の固定負債		493,674		388,371	
固定負債合計		12,919,248	31.2	18,361,491	38.2
負債合計		23,617,669	57.1	29,581,693	61.5



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		778,387	1.9	780,446	1.6
(資本の部)					
資本金	4	5,028,307	12.2	5,028,307	10.5
資本剰余金		4,569,721	11.0	4,760,701	9.9
利益剰余金		8,039,657	19.4	8,058,903	16.8
その他有価証券評価差額 金		69,500	0.2	493,063	1.0
為替換算調整勘定		128,869	0.3	56,206	0.1
自己株式	5	604,611	1.5	560,923	1.2
資本合計		16,973,706	41.0	17,723,845	36.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		41,369,763	100.0	48,085,985	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1 2		44,431,145	100.0		32,116,364	100.0
売上原価			32,738,151	73.7		25,529,659	79.5
売上総利益			11,692,994	26.3		6,586,705	20.5
販売費及び一般管理費			7,341,439	16.5		5,989,538	18.6
営業利益			4,351,555	9.8		597,166	1.9
営業外収益							
1. 受取利息			12,881			124,013	
2. 受取配当金			17,640			18,107	
3. 収入社宅料			26,203			28,492	
4. 持分法による投資利益			24,360			5,124	
5. 連結調整勘定償却額		70,622			92,953		
6. 為替差益		-			80,013		
7. 再開発事業に係る補助 金収入		442,557			-		
8. その他		137,693	731,960	1.6	150,291	498,997	1.5
営業外費用							
1. 支払利息		132,020			191,621		
2. たな卸資産廃棄損		131,884			101,736		
3. 為替差損		6,882			-		
4. 社債手数料		137,658			19,449		
5. 資金調達費用		165,811			12,429		
6. その他		171,482	745,741	1.6	163,646	488,883	1.5
経常利益			4,337,774	9.8		607,280	1.9
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額	3		24,133			90,749	
2. 固定資産売却益			2,475			291,291	
3. 投資有価証券売却益			10,060			83,901	
4. その他			3,358	40,026	0.1	44,563	510,506

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 役員退職慰労金		7,000			185,777		
2. 固定資産廃棄損	4	64,348			42,138		
3. 固定資産売却損	5	135,777			569		
4. 投資有価証券売却損		-			1,452		
5. たな卸資産評価損		-			171,472		
6. 子会社整理損		-			142,474		
7. 組織再編に伴う退職金		185,798			-		
8. 損害賠償金		78,947			-		
9. その他		7,756	479,629	1.1	69,321	613,206	1.9
税金等調整前当期純利益			3,898,171	8.8		504,581	1.6
法人税、住民税及び事業税		119,763			406,182		
法人税等調整額		1,443,875	1,563,638	3.6	208,079	198,102	0.6
少数株主利益又は少数株主損失( )は損失)			13,244	0.0		131,598	0.4
当期純利益			2,321,288	5.2		438,077	1.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,569,721		4,569,721
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		-	-	190,980	190,980
資本剰余金期末残高			4,569,721		4,760,701
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,859,270		8,039,657
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		2,321,288	2,321,288	438,077	438,077
利益剰余金減少高					
1. 連結子会社増加に伴う 減少高		-		8,060	
2. 連結子会社減少に伴う 減少高		8,658		83,206	
3. 配当金		114,243		304,565	
4. 役員賞与		18,000		23,000	
(うち監査役分)		(1,500)	140,901	(3,000)	418,832
利益剰余金期末残高			8,039,657		8,058,903

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,898,171	504,581
減価償却費		820,512	894,218
連結調整勘定償却額		70,622	92,953
貸倒引当金の増減額		49,951	45,406
賞与引当金の増減額		7,077	76,383
退職給付引当金の増減額		904,263	167,945
受取利息及び受取配当金		30,522	142,121
支払利息		132,020	191,621
持分法による投資利益		24,360	5,124
固定資産売却益		2,475	291,291
固定資産売却損		135,777	569
固定資産廃棄損		64,348	42,138
投資有価証券売却益		10,060	83,901
投資有価証券売却損		5,323	1,452
役員退職慰労金		7,000	185,777
少数株主利益		128,886	-
売上債権の増減額		350,654	249,617
たな卸資産の増減額		303,085	418,561
たな卸不動産の増減額		10,121,819	511,917
仕入債務の増減額		7,176,062	251,628
前受金の増減額		1,628,787	175,490
未払消費税等の増減額		3,792	52,842
役員賞与の支払額		18,000	23,000
その他の資産の増減額		2,107,758	34,530
その他の負債の増減額		1,173,022	1,494,540
小計		9,336,561	852,827
利息及び配当金の受取額		29,915	125,814
利息の支払額		103,959	197,215

		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
法人税等の支払額		1,233,964	-
法人税等の還付額		-	279,526
役員退職慰労金の支出		7,000	565,777
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,021,552	1,210,479
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		60,907	-
有価証券の売却による収入		-	184,745
有形固定資産の取得による支出		5,019,263	3,235,644
有形固定資産の売却による収入		107,985	2,646,308
投資有価証券の取得による支出		3,466,782	2,252,007
投資有価証券の売却による収入		273,325	399,379
子会社株式の取得による支出	2	857,884	-
子会社株式の売却による収入		-	107,223
貸付金の実行による支出		105,000	374,930
貸付金の回収による収入		34,500	121,822
その他の投資活動による収入		168,144	244,804
その他の投資活動による支出		504,410	280,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,430,293	2,438,566
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		3,000,000	167,500
長期借入れによる収入		6,141,400	9,293,720
長期借入金の返済による支出		4,991,602	2,252,254
社債の発行による収入		4,000,000	-
社債の償還による支出		500,000	400,000
自己株式の取得による支出		2,638	260,332
自己株式の売却による収入		-	495,000
配当金の支払額		114,243	304,565
少数株主への配当金の支払		8,431	7,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,524,484	6,396,098
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,276	17,145

		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の増減額		111,467	2,764,199
現金及び現金同等物の期首残高		6,461,836	6,573,022
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		-	29,362
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		281	51,435
現金及び現金同等物の期末残高	1	6,573,022	9,315,148

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 16社                      主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等                      非連結子会社                      ゼネラルテクノロジー(株)                      ゼネラルサプライ(株)                      (注) 平成16年10月22日付で、(株)メディアエースよりゼネラルテクノロジー(株)に、ゼネラル販売(株)よりゼネラルサプライ(株)にそれぞれ社名変更している。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等の観点からみて小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表の項目に重要な影響を及ぼすものでないためである。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 16社                      主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>ゼネラルテクノロジー(株)及びゼネラルサプライ(株)は当連結会計年度において会社分割によりゼネラル(株)から事業を承継し、重要性が増したため連結子会社に含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった東洋金属工業(株)は清算したため、また、(株)四エッチクラブは平成17年9月1日に全ての所有株式を売却したため、それぞれ連結の範囲から除いている。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等                      非連結子会社                      (有)リッチ                      ゼネラル・テクノロジー・ヨーロッパ GmbH</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数                      0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数                      4社</p> <p>会社名                      第一ゼネラル株式会社、                      E&amp;G 香港 LTD、                      E&amp;G エレクトロニック(シンセン) LTD、                      オートマシン工業株式会社</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数                      0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数                      4社</p> <p>会社名                      第一ゼネラル株式会社、                      E&amp;G 香港 LTD、                      E&amp;G エレクトロニック(シンセン) LTD、                      オートマシン工業株式会社</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(八) 持分法を適用していない非連結子会社(ゼネラルテクノロジー(株)、ゼネラルサプライ(株)及び(有)リッチ)及び関連会社(テクニカルビジネスフォーム(株)、BEIJING DASONG GENERAL ARTICLE CO.,LTD.)は夫々連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(二) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(八) 持分法を適用していない非連結子会社((有)リッチ及びゼネラル・テクノロジー・ヨーロッパ GmbH)及び関連会社(テクニカルビジネスフォーム(株)、ゼネラルファンデックス(株))は夫々連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(注) BEIJING DASONG GENERAL ARTICLE CO.,LTD.は平成17年2月16日で合併契約が終了したため、持分法を適用していない関連会社より除外している。</p> <p>(二) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)四エッチクラブの決算日は2月28日、(株)マイツ・コーポレーションの決算日は5月20日、大阪螺子販売(株)の決算日は7月31日、エコロテック(株)、ゼネラル興産(株)、東洋金属工業(株)、サンノート(株)、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラル・リボン・デ・メヒコ、ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.) LTD、アイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.及びゼネラルOAサプライズCO.,LTDの決算日は9月30日、プレステージ・アセット・マネジメント(株)の決算日は10月31日、上海尖能国際貿易有限公司、青島尖能办公用品有限公司及びゼネラル SRL (イタリア)の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、(株)四エッチクラブ、(株)マイツ・コーポレーション、ゼネラル興産(株)、東洋金属工業(株)、プレステージ・アセット・マネジメント(株)、上海尖能国際貿易有限公司、青島尖能办公用品有限公司及びゼネラル SRL (イタリア)を除く前記8社については当該会社の決算日現在の財務諸表を使用している。(株)四エッチクラブ、ゼネラル興産(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、東洋金属工業(株)については、平成16年6月20日で清算したため同日現在の財務諸表を、(株)マイツ・コーポレーションについては、平成16年10月20日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、プレステージ・アセット・マネジメント(株)、上海尖能国際貿易有限公司、青島尖能办公用品有限公司及びゼネラル SRL (イタリア)については、平成16年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)四エッチクラブの決算日は2月28日、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)の決算日は3月31日、大阪螺子販売(株)の決算日は7月31日、エコロテック(株)、ゼネラル興産(株)、サンノート(株)、(株)マイツ・コーポレーション、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラル・リボン・デ・メヒコS.A.DE C.V.、ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.) LTD、アイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.及びゼネラルOAサプライズCO.,LTDの決算日は9月30日、上海尖能国際貿易有限公司、青島尖能办公用品有限公司及びゼネラル SRL (イタリア)の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、ゼネラル興産(株)、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)、上海尖能国際貿易有限公司、青島尖能办公用品有限公司及びゼネラル SRL (イタリア)を除く前記11社については当該会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ゼネラル興産(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)、上海尖能国際貿易有限公司、青島尖能办公用品有限公司及びゼネラル SRL (イタリア)については、平成17年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>なお、(株)四エッチクラブについては、平成17年9月1日で全ての所有株式を売却したため平成17年8月31日現在の財務諸表を使用するとともに連結除外の処理を行っている。また、(株)マイツ・コーポレーションは、当事業年度において決算日を5月20日より9月30日に、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)は、社名をプレステージ・アセット・マネジメント(株)よりプレステージ・アセット・マネジメント証券(株)に変更するとともに決算日を10月31日より3月31日にそれぞれ変更している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>4．会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>1．有価証券</p> <p>イ．子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>ロ．其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2．たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、商品、製品、仕掛品及び原材料については移動平均法による原価法で評価し、たな卸不動産については個別法による原価法で評価している。 なお、在外連結子会社は先入先出法による低価法で評価している。</p> <p>1．有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用している。 なお、在外連結子会社は定額法を採用している。</p>	<p>1．有価証券</p> <p>イ．子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ．其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2．たな卸資産 同左</p> <p>1．有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>2. 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>1. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒実績率に基づく限度相当額に加えて、貸倒懸念債権及び破産更生債権について回収不能見積額を計上している。</p> <p>2. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>3. 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。 なお、当該引当金260,845千円は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他の流動負債」に含めている。</p>	<p>2. 無形固定資産 同左</p> <p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上している。 なお、退職給付債務の算定は簡便法を採用している。 当社は平成17年3月1日を分割期日とする会社分割に向けて、前連結会計年度末(平成16年10月31日)をもって当社従業員を退職させ、平成16年11月1日をもって、当社の完全子会社であり、当連結会計年度より連結子会社となったゼネラルテクノロジー(株)及びゼネラルサプライ(株)に移籍させている。当社においては、前連結会計年度末に退職給付債務をすべて精算している。 なお、ゼネラルテクノロジー(株)及びゼネラルサプライ(株)は、小規模であり合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難であるため、簡便法を採用している。</p> <p>3. 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し為替差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法 為替予約等に付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動によるリスクに対し為替予約を、また支払利息の金利変動リスクに対し金利スワップをヘッジ手段としている。</p> <p>3. ヘッジ方針 輸出入に係る外貨建金銭債権債務を対象として、必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっている。 また金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用しない方針である。</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定している。</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3. ヘッジ方針 同左</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行なっている。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっている。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	(連結貸借対照表) 「賞与引当金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示していたが、重要性の判断を行った結果、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度末の「賞与引当金」は260,845千円である。

[次へ](#)

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日 )
<p>1 . 非連結子会社・関連会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 ( 株式 )                      595,154千円</p> <p>2 . 連結会計年度末日満期手形の処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理した。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形                                      184,860千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形                                      95,657千円</p> <p>3 . 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">土地    2,537,970千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物                              2,436,727千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置                                      675,478千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品                              7,773千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px; margin-right: 40px;"/> <p style="padding-left: 80px;">計    5,657,949千円</p> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p>	<p>1 . 非連結子会社・関連会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 ( 株式 )                      652,224千円</p> <p>2 .</p> <p>3 . 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">土地    2,839,364千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物                              2,765,853千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置                                      565,609千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品                              7,415千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px; margin-right: 40px;"/> <p style="padding-left: 80px;">計    6,178,243千円</p> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p>

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
土地	688,763千円	土地	688,763千円
建物及び構築物	1,126,887千円	建物及び構築物	1,052,072千円
機械装置	675,478千円	機械装置	565,609千円
工具器具及び備品	7,773千円	工具器具及び備品	7,415千円
計	2,498,903千円	計	2,313,860千円
上記担保に対応する債務		上記担保に対応する債務	
短期借入金	150,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,239,714千円
1年以内返済予定の長期借入金	954,042千円	長期借入金	5,108,719千円
長期借入金	2,074,645千円	計	6,348,433千円
計	3,178,687千円		
4. 当社の発行済株式総数は、普通株式17,218,543株であります。		4. 当社の発行済株式総数は、普通株式17,218,543株であります。	
5. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,990,274株であります。		5. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,504,001株であります。	
6. 裏書手形残高	150,984千円	6.	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳		1. 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳	
運賃荷造費	935,800千円	運賃荷造費	1,153,980千円
従業員給料及び賞与	1,384,317千円	従業員給料及び賞与	1,513,358千円
賞与引当金繰入額	154,519千円	賞与引当金繰入額	96,467千円
広告宣伝費	952,703千円		
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	
	624,778千円		732,676千円
3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。		3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。	
土地	395千円	建物及び構築物	37,646千円
その他(工具器具備品)	2,080千円	機械装置及び運搬具	914千円
計	2,475千円	土地	328,724千円
		その他(工具器具備品)	701千円
		計	291,291千円
		(注) 当連結会計年度において、親会社及び連結子会社であるゼネラル興産(株)において不動産の流動化目的とした特別目的会社との取引を行っており、当取引に関する損益は、全て「特別利益」の「固定資産売却益」に計上している。なお、当取引における固定資産売却益の内容は、次のとおりである。	



前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	建物及び構築物 37,646千円 土地 328,724千円 その他(工具器具備品) 701千円 <hr/> 計 290,377千円
4. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりである。	4. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりである。
建物及び構築物 23,729千円 機械装置及び運搬具 27,511千円 その他(工具器具備品) 13,108千円 <hr/> 計 64,348千円	建物及び構築物 32,239千円 機械装置及び運搬具 6,069千円 その他(工具器具備品) 3,829千円 <hr/> 計 42,138千円
5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。	5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。
土地 135,777千円	機械装置及び運搬具 569千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年10月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在)
現金及び預金勘定 6,573,022千円 現金及び現金同等物 6,573,022千円	現金及び預金勘定 9,315,148千円 現金及び現金同等物 9,315,148千円
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 株式の取得により新たに次の会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)はとの関係は次のとおりである。	2.
(1) サンノート株式会社	
流動資産 1,520,998千円 固定資産 34,617千円 連結調整勘定 246,202千円 流動負債 643,863千円 固定負債 2,955千円 <hr/> 株式取得価額 1,155,000千円 現金及び現金同等物 361,035千円 <hr/> 差引: 取得のための支出 793,964千円	

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																														
<p>(2) 株式会社マイツ・コーポレーション</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">557,995千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">263,387千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">359,214千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">35,167千円</td></tr> <tr><td>株式取得価額</td><td style="text-align: right;">427,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">394,234千円</td></tr> <tr><td>差引：取得ための支出</td><td style="text-align: right;">32,765千円</td></tr> </table> <p>(3) 株式会社四エッチクラブ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">362,609千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">71,090千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">153,481千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">19,932千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">76,229千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">64,056千円</td></tr> <tr><td>株式取得価額</td><td style="text-align: right;">120,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">88,846千円</td></tr> <tr><td>差引：取得ための支出</td><td style="text-align: right;">31,153千円</td></tr> </table> <p>3 .</p>	流動資産	557,995千円	固定資産	263,387千円	流動負債	359,214千円	固定負債	- 千円	連結調整勘定	35,167千円	株式取得価額	427,000千円	現金及び現金同等物	394,234千円	差引：取得ための支出	32,765千円	流動資産	362,609千円	固定資産	71,090千円	流動負債	153,481千円	固定負債	19,932千円	連結調整勘定	76,229千円	少数株主持分	64,056千円	株式取得価額	120,000千円	現金及び現金同等物	88,846千円	差引：取得ための支出	31,153千円	<p>3 . 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)四エッチクラブが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">98,456千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">8,860千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">107,316千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">78,523千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">300千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">78,823千円</td></tr> </table>	流動資産	98,456千円	固定資産	8,860千円	資産合計	107,316千円	流動負債	78,523千円	固定負債	300千円	負債合計	78,823千円
流動資産	557,995千円																																														
固定資産	263,387千円																																														
流動負債	359,214千円																																														
固定負債	- 千円																																														
連結調整勘定	35,167千円																																														
株式取得価額	427,000千円																																														
現金及び現金同等物	394,234千円																																														
差引：取得ための支出	32,765千円																																														
流動資産	362,609千円																																														
固定資産	71,090千円																																														
流動負債	153,481千円																																														
固定負債	19,932千円																																														
連結調整勘定	76,229千円																																														
少数株主持分	64,056千円																																														
株式取得価額	120,000千円																																														
現金及び現金同等物	88,846千円																																														
差引：取得ための支出	31,153千円																																														
流動資産	98,456千円																																														
固定資産	8,860千円																																														
資産合計	107,316千円																																														
流動負債	78,523千円																																														
固定負債	300千円																																														
負債合計	78,823千円																																														

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	627,662	438,684	188,977	機械装置及び運搬具	361,893	285,286	76,606
(有形固定資産)その他	170,531	143,333	27,198	(有形固定資産)その他	72,761	40,956	31,805
合計	798,194	582,018	216,176	合計	434,655	326,243	108,412
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため支払利子込み法により算定している。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 95,291千円				1年内 43,136千円			
1年超 120,884千円				1年超 65,275千円			
合計 216,176千円				合計 108,412千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 111,376千円				支払リース料 44,904千円			
減価償却費相当額 111,376千円				減価償却費相当額 44,904千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

[次へ](#)

( 有価証券関係 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年10月31日)			当連結会計年度 (平成17年10月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	180,622	392,522	211,900	292,813	802,420	509,607
	(2) 債券						
	国債・地方債等	9,980	10,065	85	9,980	10,044	64
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	3,109,129	3,371,721	262,591	
	小計	190,602	402,587	211,985	3,411,923	4,184,186	772,262
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	13,517	11,743	1,774	9,146	7,113	2,032
	(2) 債券						
	国債・地方債等	14,981	14,981	0	14,981	14,981	0
	社債	199,345	183,107	16,237	499,821	482,335	17,486
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	3,051,276	2,970,622	80,654	1,002,676	1,002,676	0	
	小計	3,279,119	3,180,454	98,665	1,526,624	1,507,106	19,518
	合計	3,469,721	3,583,041	113,320	4,938,548	5,691,292	752,744

(注) 前連結会計年度において、有価証券について18,130千円(その他有価証券で時価のある株式18,130千円)の減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)			当連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
273,325	10,060	-	244,693	83,901	1,452

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	595,154	652,224
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	773,089	1,066,339

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成16年10月31日）				当連結会計年度（平成17年10月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	25,046	-	-	-	9,991	15,034	-	-
(2) 社債	-	183,107	-	-	-	482,335	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	25,046	183,107	-	-	9,991	497,369	-	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的</p> <p>外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約を行っている。</p> <p>また、支払利息の金利変動リスク回避のため、金利スワップ取引を行っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約等に付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動によるリスクに対し為替予約を、また支払利息の金利変動リスクに対し金利スワップをヘッジ手段としている。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>輸出入に係る外貨建金銭債権債務を対象として、必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっている。</p> <p>また金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用しない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定している。</p>	<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針            輸出入取引に係る外貨建債権債務を対象として必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっている。            また、金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために、利用することはしない方針である。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            当社の行っている為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有している。            また、当社の行っている金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有している。            なお、当社は信用度の高い国際的な金融機関とデリバティブ取引を行っているため、信用リスクはほとんどないものと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制            為替予約取引についての取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、各部門と連携をとりながら総務部が運用管理を行っている。また、金利スワップ取引についても取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、総務部が運用管理を行っている。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針            同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制            同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としている。

(当連結会計年度)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としている。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、昭和56年3月より確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、当社の全従業員は平成17年3月1日を分割期日とする会社分割に向けて、平成16年10月31日をもって当社を退職し、平成16年11月1日をもって当社の完全子会社であるゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社へ転籍している。

この組織再編に伴い、当社の従業員には退職金が支給され、これにより退職給付債務は精算されている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年10月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	5,803
ロ. 年金資産(千円)	-
ハ. 未積立退職給付債務《イ+ロ》(千円)	5,803
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-
ホ. 未認識数理計算上の差異(千円)	-
ヘ. 未認識過去勤務債務(千円)	-
ト. 貸借対照表計上額純額《ハ+ニ+ホ+ヘ》 (千円)	5,803
チ. 前払年金費用(千円)	-
リ. 退職給付引当金《ト-チ》(千円)	5,803

(注) 当連結会計年度より、退職給付引当金は簡便法にて計上しているため、退職給付債務に関する事項については記載を省略している。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
退職給付費用(千円)	135,268
(1) 勤務費用(千円)	92,323
(2) 利息費用(千円)	47,604
(3) 期待運用収益(千円)	9,560
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,901
(7) 臨時に支払った割増退職金(千円)	-

(注) 当連結会計年度より、退職給付引当金は簡便法にて計上しているため、退職給付債務に関する事項については記載を省略している。



4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年10月31日)
(1) 割引率(%)	3.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10(注)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	-

(注) 1. 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法より翌期から費用処理することになっている。

2. 当連結会計年度より、退職給付引当金は簡便法にて計上しているため、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については記載を省略している。

## (税効果会計関係)

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年10月31日現在)
<b>繰延税金資産（流動）</b>		
未払事業税	-	29,111
未払事業所税	9,002	1,077
繰越欠損金（子会社）	216,265	246,639
少額資産償却超過	4,944	6,461
貸倒引当金超過	13,417	54,277
賞与引当金超過	101,305	68,912
たな卸資産評価損	-	67,731
その他	13,661	45,058
	<u>358,596</u>	<u>519,269</u>
繰延税金負債（流動）	<u>67,771</u>	<u>90,293</u>
繰延税金資産（流動）の純額	<u>290,825</u>	<u>428,976</u>
<b>繰延税金資産（固定）</b>		
退職給付引当金	-	65,629
貸倒引当金超過	185,249	195,002
タックスヘイブン課税済留保金	66,896	5,762
減価償却資産 償却超過額	10,536	23,302
その他	9,944	10,981
	<u>272,626</u>	<u>300,679</u>
繰延税金負債（固定）	<u>269,901</u>	<u>227,228</u>
繰延税金資産（固定）の純額	<u>2,725</u>	<u>73,450</u>
<b>繰延税金負債（流動）</b>		
固定資産圧縮積立金（1年以内）	33,801	33,106
未収事業税	33,970	4,364
その他	-	57,340
	<u>67,771</u>	<u>94,811</u>
繰延税金資産（流動）	<u>67,771</u>	<u>90,293</u>
繰延税金負債（流動）の純額	<u>-</u>	<u>4,518</u>
<b>繰延税金負債（固定）</b>		
固定資産圧縮積立金	1,656,226	1,607,690
その他有価証券評価差額金	43,609	291,007
その他	7,050	5,399
	<u>1,706,886</u>	<u>1,904,097</u>
繰延税金資産（固定）	<u>269,901</u>	<u>227,228</u>
繰延税金負債（固定）の純額	<u>1,436,984</u>	<u>1,676,869</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)
法定実効税率	39.5%
(調整)	
連結子会社からの受取配当金	1.4
持分法による投資利益	0.6
連結調整勘定	1.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
外国税額	0.0
還付法人税等	-
租税特別措置法による特別控除	0.2
税率変更による期末繰延税金資産・負債 の減額修正	-
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.1%</u>

(注) 当連結会計年度の「法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳」については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(平成15年11月1日～平成16年10月31日)

	OA関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,491,568	17,897,146	6,042,431	44,431,145	-	44,431,145
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	23,081	-	23,081	(23,081)	-
計	20,491,568	17,920,227	6,042,431	44,454,226	(23,081)	44,431,145
営業費用	19,574,264	14,220,500	5,613,939	39,408,703	670,887	40,079,590
営業利益	917,304	3,699,727	428,492	5,045,523	(693,968)	4,351,555
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	13,608,728	9,438,787	3,098,704	26,146,219	15,223,544	41,369,763
減価償却費	643,964	121,152	55,396	820,512	-	820,512
資本的支出	430,625	4,175,726	61,956	4,668,307	295,800	4,964,107

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 事業区分の各区分に属する重要な製品

OA関連事業.....コンピュータ用等インクリボン・情報機器関連用紙

不動産事業.....不動産販売に関するもの

その他事業.....カーボン紙・ノンカーボン伝票用紙・段ボール製キャビネット

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、693,968千円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,223,544千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

当連結会計年度（平成16年11月1日～平成17年10月31日）

	OA関連事業 （千円）	トナー関連事業 （千円）	文具関連事業 （千円）	不動産事業 （千円）	その他事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	12,357,632	8,556,902	5,216,193	1,437,940	4,547,697	32,116,364	-	32,116,364
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	12,357,632	8,556,902	5,216,193	1,437,940	4,547,697	32,116,364	(-)	32,116,364
営業費用	12,069,466	8,190,565	5,029,743	1,188,637	4,367,597	30,846,008	673,190	31,519,198
営業利益	288,166	366,337	186,450	249,303	180,100	1,270,356	(673,190)	597,166
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	14,205,736	3,100,755	2,849,132	8,765,085	3,834,958	32,755,666	15,330,319	48,085,985
減価償却費	481,253	161,219	37,011	157,189	57,546	894,218	-	894,218
資本的支出	2,979,089	25,417	215,999	299,463	230,452	3,750,420	20,007	3,770,427

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 事業区分の各区分に属する重要な製品

OA関連事業 ..... コンピュータ用等インクリボン

トナー関連事業..... トナーカートリッジ

文具関連事業 ..... カーボン紙類、修正・糊テープ、ラベル類、ノート類

不動産事業 ..... 不動産の販売及び賃貸に関するもの

その他事業 ..... 段ボール製キャビネット、自動車用ボルト・ナット、アパレル事業、投資顧問業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、673,190千円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,330,319千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

5. 事業区分の方法の変更

連結範囲の拡大に伴い、事業の実態を反映した、より適正なセグメントとするべく、当連結会計年度において事業区分の変更を行っている。「OA関連事業」に当社グループの大半の商品が分類されていた現状を「OA関連事業」「トナー関連事業」「文具関連事業」に再分類し、従来「その他事業」に含まれていたカーボン紙・ノンカーボン伝票用紙などの商品を、連結子会社であるサンノート(株)の行う事業とともに「文具関連事業」に含めている。また連結子会社である大阪螺子販売(株)、(株)四エッチクラブ、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)、(株)マイツ・コーポレーション等の行う事業を「その他事業」としている。

この結果従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は「OA関連事業」が90億5千3百万円減少し、「その他事業」が47億1千9百万円減少している。営業費用は「OA関連事業」が86億1千8百万円減少し、「その他事業」が46億1百万円減少している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分により区分すると次のようになる。

前連結会計年度（平成15年11月1日～平成16年10月31日）

	OA関連事業 （千円）	トナー関連事業 （千円）	文具関連事業 （千円）	不動産事業 （千円）	その他事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	12,481,256	8,447,448	836,791	17,897,146	4,768,504	44,431,145	-	44,431,145
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	23,081	-	23,081	(23,081)	-
計	12,481,256	8,447,448	836,791	17,920,227	4,768,504	44,454,226	(23,081)	44,431,145
営業費用	11,294,415	8,498,103	728,211	14,220,475	4,651,159	39,392,363	687,227	40,079,590
営業利益	1,186,841	50,655	108,580	3,699,752	117,345	5,061,863	(710,308)	4,351,555
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	9,270,676	3,820,874	1,049,265	9,438,787	2,566,617	26,146,219	15,223,544	41,369,763
減価償却費	460,297	122,226	46,868	121,152	69,969	820,512	-	820,512
資本的支出	358,028	59,516	20,936	4,175,726	54,101	4,668,307	295,800	4,964,107

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度（平成15年11月1日～平成16年10月31日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,610,311	618,703	1,477,214	724,917	44,431,145	-	44,431,145
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,977,725	3,695	119,121	1,233,997	3,334,538	(3,334,538)	-
計	43,588,036	622,398	1,596,335	1,958,914	47,765,683	(3,334,538)	44,431,145
営業費用	39,292,687	590,576	1,627,843	1,898,129	43,409,235	(3,329,645)	40,079,590
営業利益	4,295,349	31,822	31,508	60,785	4,356,448	(4,893)	4,351,555
資産	40,939,876	750,556	926,542	1,373,990	43,990,964	(2,621,201)	41,369,763

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ

(2) 北米.....アメリカ

(3) アジア.....中国、マレーシア、シンガポール、オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,329,645千円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,621,201千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

当連結会計年度（平成16年11月1日～平成17年10月31日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	29,073,373	435,338	1,405,831	1,201,822	32,116,364	-	32,116,364
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,900,203	71,334	151,619	891,201	3,014,357	(3,014,357)	-
計	30,973,576	506,672	1,557,450	2,093,023	35,130,721	(3,014,357)	32,116,364
営業費用	30,269,543	576,713	1,549,029	2,129,204	34,524,489	(3,005,291)	31,519,198
営業利益	704,033	70,041	8,421	36,181	606,232	(9,066)	597,166
資産	47,757,676	1,202,938	1,007,066	1,579,565	51,547,245	(3,461,260)	48,085,985

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ

(2) 北米.....アメリカ

(3) アジア.....中国、マレーシア、シンガポール、オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,005,291千円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,461,260千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成15年11月1日～平成16年10月31日）

	ヨーロッパ	北米	アジア他	計
海外売上高（千円）	618,703	1,479,503	1,804,949	3,903,155
連結売上高（千円）	-	-	-	44,431,145
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.4	3.3	4.1	8.8

当連結会計年度（平成16年11月1日～平成17年10月31日）

	ヨーロッパ	北米	アジア他	計
海外売上高（千円）	433,515	1,408,179	1,914,113	3,755,807
連結売上高（千円）	-	-	-	32,116,364
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.3	4.4	6.0	11.7

(注) 1. 海外売上高は、当社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）である。

2. 地域は、地理的近接度により区分している。

3. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ

(2) 北米.....アメリカ

(3) アジア他.....中国、マレーシア、シンガポール、オーストラリア



【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成15年11月1日～平成16年10月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	相生産業株式会社	大阪市都島区	48,000	不動産業	(被所有) 直接 1.58	-	-	貸付金の返済	21,500	長期貸付金	2,201,564

(注) 当該貸付金に対して契約により、市場金利に連動した利率による利息を収受することになっているが、貸付先の財政状態悪化の為回収可能性を勘案して平成4年8月以降利息の計上を行っていない。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	五輪運輸倉庫株式会社 (注2)	大阪府東大阪市	80,000	運送業	-	-	-	運賃の支払	276,499	未払費用	22,367

(注) 1. 取引金額は市場価格によっており、消費税等は含んでいない。

2. 当社代表取締役専務北田猛及び当社監査役北田恵一両氏の兄北田務氏が議決権の100%を所有している。

(3)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	第一ゼネラル株式会社	韓国仁川広域市	1,600,000 千ウォン	O A 関連商品の製造・販売	(所有) 直接 48.75	役員 2名	当社製品の製造委託	O A 関連商品の販売	72,641	売掛金	-
								O A 関連商品の仕入	119,930	買掛金	-
	オートマシン工業株式会社	大阪府守口市	30,000	O A 関連商品の製造	(所有) 直接 33.33 (被所有) 直接 0.07	-	当社の O A 関連商品の製造	O A 関連商品の加工委託	212,098	未払費用	4,693
								O A 関連商品の仕入	5,607	買掛金	3,096

(注) 1. 取引金額は市場価格によっており、消費税等は含んでいない。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

O A 関連商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

O A 関連商品の仕入価格については、当社製品の市場価格から算出した価格及び第一ゼネラル株式会社から提示された総原価を検討の上、決定している。

(3) 兄弟会社等

該当事項なし。

当連結会計年度（平成16年11月1日～平成17年10月31日）

(1)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	五輪運輸倉庫株式会社 (注2)	大阪府東大阪市	80,000	運送業	-	-	-	運賃の支払	140,661	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	タニヤマエンジニアリング株式会社 (注4)	大阪市城東区	30,000	各種送排風機等の販売、据付並びに保守、保全	(被所有) 直接 15.72	-	-	不動産賃貸収入	3,000	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	相生産業株式会社 (注5,6)	大阪市都島区	48,000	不動産業	(被所有) 直接 1.53	-	-	貸付金の返済	82,153	長期貸付金	2,119,410

(注) 1. 取引金額は市場価格によっており、消費税等は含んでいない。

2. 当社代表取締役専務北田猛及び当社取締役北田恵一両氏の兄北田務氏が議決権の100%を所有している。
3. 平成17年3月1日を分割期日とする分社型会社分割を行なったことにより、五輪運輸倉庫株式会社との取引は、親会社より連結子会社であるゼネラルサプライ株式会社との取引に変更している。
4. 当社代表取締役専務北田猛、当社取締役北田恵一、両氏の兄北田務氏及び両氏の弟中村陽一氏により議決権の100%を所有している。
5. 当該貸付金に対して契約により、市場金利に連動した利率による利息を収受することになっているが、貸付先の財政状態悪化のため、回収可能性を勘案して平成4年8月以降利息の計上を行っていない。
6. 当社代表取締役専務北田猛及び当社取締役北田恵一両氏の父北田陽栄氏が議決権の100%を所有している。

(2)子会社等

該当事項なし。

(3)兄弟会社等

該当事項なし。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,113円11銭	1株当たり純資産額	1,127円00銭
1株当たり当期純利益	150円90銭	1株当たり当期純利益	28円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)
当期純利益(千円)	2,321,288	438,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(23,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,298,288	438,077
期中平均株式数(株)	15,230,196	15,471,512

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)
	<p>当社は、平成17年11月1日開催の取締役会において、第66回定時株主総会で承認された「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を次のとおり決定した。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成17年11月11日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 2,300個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 230万株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株当たり540円 (平成17年11月11日に決定した。)</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成17年11月11日から平成22年1月31日</p> <p>(7) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額 1株当たり270円 (平成17年11月11日に決定した。)</p> <p>(8) 新株予約権の割当対象者数 当社および当社子会社の取締役 計18名</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ゼネラル株式会社	第1回無担保社債	平成15年2月28日	500,000	500,000	年 0.7	なし	平成20年2月28日
ゼネラル株式会社	第2回無担保社債	平成15年3月31日	200,000	200,000	年 0.6	なし	平成20年3月31日
ゼネラル株式会社	第3回無担保社債	平成15年3月27日	(100,000) 350,000	(100,000) 250,000	年 0.3	なし	平成20年3月27日
ゼネラル株式会社	第4回無担保社債	平成16年2月27日	500,000	500,000	年 0.9	なし	平成21年2月27日
ゼネラル株式会社	第5回無担保社債	平成16年3月31日	500,000	500,000	年 0.9	なし	平成21年3月31日
ゼネラル株式会社	第6回無担保社債	平成16年3月10日	(100,000) 450,000	(100,000) 350,000	年 1.1	なし	平成21年3月10日
ゼネラル株式会社	第7回無担保社債	平成16年3月31日	(100,000) 450,000	(100,000) 350,000	年 0.6	なし	平成21年3月31日
ゼネラル株式会社	第8回無担保社債	平成16年6月11日	(100,000) 1,000,000	(100,000) 900,000	年 1.3	なし	平成26年6月11日
ゼネラル株式会社	第9回無担保社債	平成16年9月30日	1,000,000	1,000,000	年 1.5	なし	平成23年9月30日
合計	-	-	(400,000) 4,950,000	(400,000) 4,550,000	-	-	-

(注) 1. ( ) 内で内数表示した金額は1年以内に償還されるものであるため、流動負債に計上している。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
400,000	400,000	1,050,000	1,200,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	717,500	550,000	0.725	-
1年以内返済予定の長期借入金	1,971,042	3,361,114	0.904	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	6,286,045	11,941,607	1.020	平成18年~27年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	8,974,587	15,852,721	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,121,302	2,894,114	3,770,714	630,714

(2) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はない。

訴訟事件

平成17年11月8日に株式会社整理回収機構より当社に対し、当社発行の普通株式株券240万株の引渡しを求める訴えの提起が大阪地方裁判所にあった。これはタニヤマエンジニアリング株式会社の当社に対する預託株券引渡請求権を株式会社整理回収機構が差押えたことに基づく取立訴訟である。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		4,122,113		4,543,020	
2.受取手形	6	2,086,716		-	
3.売掛金	4	4,962,185		50,737	
4.商品		336,817		-	
5.製品		721,231		-	
6.原材料		489,528		-	
7.仕掛品		529,481		-	
8.販売用不動産		553,036		309,661	
9.貯蔵品		25,335		417	
10.関係会社短期貸付金		-		1,100,000	
11.未収入金		612,084		93,715	
12.繰延税金資産		53,073		54,560	
13.その他		145,174		14,817	
貸倒引当金		108,219		10,800	
流動資産合計		14,528,561	38.7	6,156,130	15.6
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1	7,348,059		8,394,940	
2.構築物	1	417,043		466,718	
3.機械及び装置	1	7,887,017		7,863,743	
4.車両及びその他の陸上運搬具		36,327		36,327	
5.工具器具及び備品	1	1,092,684		1,133,082	
6.土地	1	5,588,817		4,821,898	
7.建設仮勘定		40,395		7,529	
8.減価償却累計額		9,297,698		9,895,292	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
有形固定資産合計			13,112,646	35.0	12,828,947	32.4
(2) 無形固定資産						
1. 特許権			29,456		31,739	
2. 商標権			1,659		1,774	
3. 実用新案権			850		950	
4. 意匠権			262		106	
5. ソフトウェア			44,376		31,897	
6. 電話加入権			9,922		9,922	
7. 施設利用権			1,060		810	
無形固定資産合計			87,588	0.2	77,201	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			4,266,402		6,367,544	
2. 関係会社株式			4,039,354		11,512,755	
3. 出資金			12,070		15,570	
4. 株主に対する長期貸付金			2,201,564		2,119,410	
5. 従業員長期貸付金			26,261		17,247	
6. 関係会社長期貸付金			950,000		2,190,000	
7. 保証金			25,824		870	
8. 組合積立金			19,100		19,100	
9. 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権			74,678		63,965	
10. 長期前払費用			40,631		24,561	
11. 事業保険			43,745		25,966	
12. その他			361,208		365,784	
貸倒引当金			2,281,613		2,200,535	
投資その他の資産合計			9,779,227	26.1	20,522,239	51.8
固定資産合計			22,979,462	61.3	33,428,387	84.4
資産合計			37,508,024	100.0	39,584,518	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	6	890,485		1,856	
2. 買掛金	4	3,099,334		-	
3. 短期借入金	1 4	1,300,000		1,600,000	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1	1,850,354		3,094,714	
5. 1年以内償還予定の社債		400,000		400,000	
6. 未払金		118,447		4,810	
7. 未払費用		1,412,459		171,186	
8. 未払法人税等		7,351		135,800	
9. 未払消費税等		-		5,621	
10. 未払事業所税		2,728		2,728	
11. 前受金		969		97,082	
12. 預り金		54,119		24,676	
13. 賞与引当金		256,469		16,458	
14. 設備関係支払手形		9,077		2,289	
流動負債合計		9,401,796	25.0	5,557,224	14.0
固定負債					
1. 社債		4,550,000		4,150,000	
2. 長期借入金	1	5,708,433		11,668,719	
3. 繰延税金負債		1,426,979		1,669,333	
4. その他		456,023		210,231	
固定負債合計		12,141,435	32.4	17,698,283	44.7
負債合計		21,543,232	57.4	23,255,508	58.7



区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	5,028,307	13.4	5,028,307	12.7
資本剰余金					
1. 資本準備金		4,569,721		4,569,721	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		-		190,980	
資本剰余金合計		4,569,721	12.2	4,760,701	12.1
利益剰余金					
1. 利益準備金		306,431		306,431	
2. 任意積立金					
(1) 役員退職慰労積立金		190,000		190,000	
(2) 固定資産圧縮積立金		668,330		2,344,773	
(3) 別途積立金		830,000		830,000	
3. 当期末処分利益		4,914,343		2,987,270	
利益剰余金合計		6,909,105	18.4	6,658,475	16.8
その他有価証券評価差額 金		62,268	0.2	442,449	1.1
自己株式	3	604,611	1.6	560,923	1.4
資本合計		15,964,792	42.6	16,329,010	41.3
負債資本合計		37,508,024	100.0	39,584,518	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品総売上高		11,464,970			3,453,800		
2. 商品総売上高		11,101,926			3,699,832		
3. 売上割戻し高		196,561			40,131		
4. 不動産賃貸収入		302,967			1,180,496		
5. 不動産売上高		16,984,698			358,541		
6. 業務支援料		-			379,984		
7. 配当収入		-	39,658,002	100.0	10,455	9,042,978	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		839,015			721,231		
2. 商品期首たな卸高		416,756			336,817		
3. 当期製品製造原価		8,835,752			2,704,201		
4. 当期商品仕入高		9,034,513			3,028,633		
5. 他勘定よりの受入高	1	73,297			21,948		
合計		19,199,335			6,812,832		
6. 他勘定への振替高	1	102,639			17,084		
7. 分割による製品承継高		-			1,026,367		
8. 製品期末たな卸高		721,231			-		
9. 商品期末たな卸高		336,817			-		
10. 不動産賃貸原価		152,446			694,342		
11. 不動産売上原価		11,450,401	29,641,495	74.7	243,378	6,707,101	74.2
売上総利益			10,016,506	25.3		2,335,876	25.8
販売費及び一般管理費	2 5		5,709,236	14.4		1,851,552	20.4
営業利益			4,307,269	10.9		484,323	5.4
営業外収益							
1. 受取利息	4	32,841			70,242		
2. 受取配当金	4	123,585			75,256		
3. 収入社宅料		26,203			9,532		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
4. 関係会社業務支援料	4	116,560	826,835	2.1	33,171	266,365	2.9
5. 再開発事業に係る補助 金収入		442,557			-		
6. その他		85,087			78,162		
営業外費用							
1. 支払利息		90,757			120,153		
2. 社債利息		25,952			49,751		
3. たな卸資産廃棄損		131,884			40,783		
4. 為替差損		12,651			3,359		
5. 社債手数料		137,658			19,449		
6. 資金調達費用		165,811			12,013		
7. その他		99,105	663,821	1.7	33,689	279,199	3.1
経常利益			4,470,283	11.3		471,489	5.2
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額	6	22,282	34,173	0.1	82,153	87,186	1.0
2. 固定資産売却益		1,891			5,032		
3. 投資有価証券売却益		10,000			-		
特別損失							
1. 固定資産廃棄損	3	37,317			3,802		
2. 投資有価証券売却損		5,323			1,452		
3. 役員退職慰労金		1,000			175,777		
4. 損害賠償金		78,947			-		
5. 組織再編に伴う退職金		185,798			-		
6. 子会社の新製品立上げ に係る業務分担金		-	308,386	0.8	185,000	366,031	4.1
税引前当期純利益			4,196,070	10.6		192,644	2.1
法人税、住民税及び事 業税		47,162			123,059		
法人税等調整額		1,668,473	1,715,636	4.3	7,350	115,709	1.3
当期純利益			2,480,433	6.3		76,934	0.8
前期繰越利益			2,433,910			2,910,336	
当期末処分利益			4,914,343			2,987,270	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費		5,698,809	64.9	1,800,120	62.7
労務費		1,054,449	12.0	345,256	12.0
経費	(注)2	2,026,416	23.1	726,021	25.3
当期総製造費用		8,779,675	100.0	2,871,398	100.0
期首仕掛品たな卸高		602,625		529,481	
他勘定よりの受入高	(注)3	113,373		17,480	
合計		9,495,673		3,418,360	
他勘定への振替高	(注)4	130,439		30,878	
期末仕掛品たな卸高		529,481		-	
分割による仕掛品承継高		-		683,280	
当期製品製造原価		8,835,752		2,704,201	

(注) 1. 原価計算の方法は予定原価による工程別総合原価計算を行い、原価差額は期末に一括調整している。

2. 経費の内訳は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	752,403 千円	292,597 千円
減価償却費	498,972	151,148
研究費	6,586	3,394
その他	768,453	278,881
計	2,026,416	726,021

3. 他勘定よりの受入高内訳

	前事業年度	当事業年度
研究費より受入	18,841 千円	3,882 千円
外注先より有償支給	94,531	13,598
計	113,373	17,480

4. 他勘定への振替高内訳

	前事業年度	当事業年度
仕掛品廃棄損	94,878 千円	23,606 千円
研究費への振替	35,561	7,271
計	130,439	30,878

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年1月28日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年1月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益		4,914,343		2,987,270	
任意積立金取崩高					
固定資産圧縮積立金取崩高		36,936	4,951,280	117,627	3,104,898
利益処分額					
配当金		304,565		157,265	
役員賞与金		23,000		-	
(内監査役分)		(3,000)		(-)	
固定資産圧縮積立金		1,713,378	2,040,944	285,972	443,238
次期繰越利益			2,910,336		2,661,660

[次へ](#)

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 ...総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品.....移動平均法による原価法</p> <p>原材料.....移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品.....移動平均法による原価法</p> <p>販売用不動産...個別法による原価法</p> <p>仕掛販売用不動産 .....個別法による原価法</p>	<p>商品・製品.....同左</p> <p>原材料.....同左</p> <p>仕掛品.....同左</p> <p>販売用不動産...同左</p> <p>仕掛販売用不動産 .....同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒実績率に基づく限度相当額に加えて、貸倒懸念債権及び破産更生債権について回収不能見積額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前事業年度	当事業年度
	(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。	(2)賞与引当金 同左
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7.ヘッジ会計の方法	<p>1.ヘッジ会計の方法 為替予約等に付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p> <p>2.ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動によるリスクに対し為替予約を、また支払利息の金利変動リスクに対し金利スワップをヘッジ手段としている。</p> <p>3.ヘッジ方針 輸出入に係る外貨建金銭債権債務を対象として、必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっている。 また金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用しない方針である。</p> <p>4.ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定している。</p>	<p>1.ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2.ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3.ヘッジ方針 同左</p> <p>4.ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8.その他	(1)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっており仮払消費税等と仮受消費税等を相殺の上、未払消費税等もしくは未収消費税等で表示している。	(1)消費税等の会計処理方法 同左

追加情報

(前事業年度)

該当事項なし

(当事業年度)

当社は平成16年12月17日開催の取締役会において、平成17年3月1日を期日として会社分割を行い、持株会社制へ移行することが決議され、当社の完全子会社であるゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社との間で分割契約を締結した。また、平成17年1月28日開催の当社定時株主総会において、ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社との会社分割契約書の承認決議がされている。

なお、ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社においても、夫々平成17年1月20日開催の臨時株主総会において本契約の承認決議がされている。

会社分割の概要は次のとおりである。

(1) 会社分割の目的

当社は各事業部門に係る意思決定の迅速化と経営の効率化により、販売力の強化、サービスの向上を図るとともに、新製品の開発育成による市場優位性を確保するため、インクリボンなどのOA関連商品の製造販売に関する営業をゼネラルテクノロジー株式会社へ、リサイクルトナーなどの商品の販売に関する営業をゼネラルサプライ株式会社へ承継させることとした。

なお当社は持株会社となり、上記子会社を含めグループ全体の経営機構としての役割を担い、一貫した経営戦略のもと、企業価値の増大を目指したグループ経営を推し進めていく。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社へ営業を承継させる吸収分割の方法による。

(3) 分割期日

平成17年3月1日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社は夫々普通株式1株を新たに発行し、当社に割り当てる

(5) 増加すべき資本金及び資本準備金

ゼネラルテクノロジー株式会社	
資本金	350,000千円
資本準備金	5,967,982千円
ゼネラルサプライ株式会社	
資本金	350,000千円
資本準備金	1,997,224千円

(6) 承継する権利義務

ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社は、本件営業に属する平成17年2月28日現在の当社の貸借対照表の資産、負債及びこれに付随する権利義務を承継した。なお、本件営業に属する債務の承継については、重畳的債務引受の方法によっている。



(7) 承継した資産、負債の項目及び金額

ゼネラルテクノロジー株式会社

現金及び預金	203,293千円
売掛金及び受取手形	3,118,377千円
たな卸資産	1,897,735千円
その他の流動資産	222,396千円
貸倒引当金	33,626千円
流動資産計	5,408,176千円
有形固定資産	348,260千円
子会社株式	1,140,035千円
関連会社株式	157,870千円
その他の投資	12,274千円
固定資産計	1,658,440千円
資産合計	7,066,617千円

買掛金	729,034千円
その他の流動負債	19,600千円

流動負債計	748,635千円
-------	-----------

固定負債計	- 千円
-------	------

負債合計	748,635千円
------	-----------

ゼネラルサプライ株式会社

現金及び預金	503,315千円
売掛金及び受取手形	2,569,227千円
たな卸資産	404,868千円
その他の流動資産	37,588千円
貸倒引当金	60,382千円
流動資産計	3,454,619千円
有形固定資産	- 千円
子会社株式	40,000千円
関連会社株式	- 千円
その他の投資	23,582千円
固定資産計	63,582千円
資産合計	3,518,201千円

買掛金	1,160,725千円
その他の流動負債	10,250千円

流動負債計	1,170,976千円
-------	-------------

固定負債計	- 千円
-------	------

負債合計	1,170,976千円
------	-------------

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度		当事業年度	
1	担保に供している資産	1	担保に供している資産
	土地 2,385,712千円		土地 2,839,364千円
	建物及び構築物 2,297,315千円		建物及び構築物 2,765,853千円
	機械及び装置 675,478千円		機械及び装置 565,609千円
	工具器具及び備品 7,773千円		工具器具及び備品 7,415千円
	計 5,366,280千円		計 6,178,243千円
	上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産		上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産
	土地 688,763千円		土地 688,763千円
	建物及び構築物 1,126,887千円		建物及び構築物 1,052,072千円
	機械及び装置 675,478千円		機械及び装置 565,609千円
	工具器具及び備品 7,773千円		工具器具及び備品 7,415千円
	計 2,498,903千円		計 2,313,860千円
	上記担保に対応する債務		上記担保に対応する債務
	短期借入金 150,000千円		1年以内返済予定の長期借入金 1,239,714千円
	1年以内返済予定の長期借入金 933,354千円		長期借入金 5,108,719千円
	長期借入金 1,938,433千円		計 6,348,433千円
	計 3,021,787千円		
2	<p>授権株式数 普通株式 48,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社の発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <p>発行済株式数 普通株式 17,218,543株</p>	2	<p>授権株式数 普通株式 48,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社の発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <p>発行済株式数 普通株式 17,218,543株</p>
3	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,990,274株である。</p>	3	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,492,001株である。</p>
4	<p>関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>売掛金 632,723千円</p> <p>買掛金 380,846千円</p> <p>短期借入金 1,050,000千円</p>	4	<p>関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>短期借入金 1,100,000千円</p>
5	<p>保証債務</p> <p>ゼネラル興産株式会社の銀行借入金1,132,800千円の保証約定書を当社より銀行に対し提出している。</p>	5	<p>保証債務</p> <p>(1)ゼネラル興産株式会社の銀行借入金832,800千円の保証約定書を当社より銀行に対し提出している。</p>

前事業年度	当事業年度				
<p>6 受取手形・支払手形</p> <p>決算期末日満期手形の会計処理については、当該事業年度末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理した。当該事業年度末日満期手形は次のとおりである。</p> <table data-bbox="193 748 683 815"> <tr> <td>受取手形</td> <td>184,860千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>95,657千円</td> </tr> </table> <p>7 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が62,268千円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	受取手形	184,860千円	支払手形	95,657千円	<p>(2)ゼネラルテクノロジー株式会社の支払に係る売掛債権信託契約に関してゼネラルテクノロジー株式会社を債務者、当社を債務引受人とする1,800,000千円の債務引受に関する基本協定書を受託者に対し提出している。</p> <p>(3)ゼネラルサプライ株式会社の支払に係る売掛債権信託契約に関してゼネラルサプライ株式会社を債務者、当社を債務引受人とする600,000千円の債務引受に関する基本協定書を受託者に対し提出している。</p> <p>6</p> <p>7 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が442,449千円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>
受取手形	184,860千円				
支払手形	95,657千円				

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度		当事業年度	
1	他勘定よりの受入高内訳	1	他勘定よりの受入高内訳
	販売経費 73,297千円		販売経費 21,948千円
	他勘定への振替高内訳		他勘定への振替高内訳
	貯蔵品 1,969千円		貯蔵品 5,134千円
	広告宣伝費他販売経費 44,520千円		広告宣伝費他販売経費 6,852千円
	クレームによる無償支給 43,512千円		クレームによる無償支給 7,670千円
	製品・商品廃棄損 10,343千円		製品・商品廃棄損 1,966千円
	加工部材 2,293千円		機能部材(仕様変更) 5,728千円
	計 102,639千円		計 17,084千円
2	販売費及び一般管理費内訳	2	販売費及び一般管理費内訳
	販売費に属する費用のおおよその割合は、 67.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32.7%である。 主要な費用及び金額は次のとおりである。		販売費に属する費用のおおよその割合は、 38.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61.9%である。 主要な費用及び金額は次のとおりである。
	運賃荷造費 767,611千円		運賃荷造費 263,018千円
	役員報酬 116,404千円		役員報酬 95,796千円
	従業員給与及び賞与 914,466千円		従業員給与及び賞与 404,889千円
	福利厚生費 204,605千円		福利厚生費 97,592千円
	減価償却費 141,532千円		減価償却費 100,246千円
	販売手数料 2,007,366千円		販売手数料 90,099千円
	賞与引当金繰入額 256,469千円		賞与引当金繰入額 16,458千円
			租税公課 94,791千円
			開発研究費 98,213千円
			貸倒引当金繰入額 13,700千円
3	固定資産の廃棄損内訳	3	固定資産の廃棄損内訳
	建物 1,687千円		機械及び装置 3,755千円
	構築物 286千円		工具器具及び備品 46千円
	機械及び装置 22,643千円		計 3,802千円
	車両及びその他の陸上運搬具 87千円		
	工具器具及び備品 11,746千円		
	その他 865千円		
	計 37,317千円		
4	関係会社項目	4	関係会社項目
	各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。		各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。
	受取配当金 106,204千円		受取利息 56,881千円
	関係会社業務支援料 116,560千円		受取配当金 57,814千円
			関係会社業務支援料 33,171千円
5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
	509,723千円		233,286千円

前事業年度	当事業年度																						
<p>6 固定資産の売却益内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品 1,891千円</p>	<p>6 固定資産の売却益内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,869千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び装置</td> <td style="text-align: right;">754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">41,503千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,032千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">(注) 当事業年度において、不動産の流動化を目的とした特別目的会社との取引を行っており、当取引に関する損益は、全て「特別利益」の「固定資産売却益」に計上している。なお、当取引における固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,869千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">41,503千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,278千円</td> </tr> </table>	建物	35,869千円	構築物	596千円	機械装置及び装置	754千円	工具器具及び備品	759千円	土地	41,503千円	計	5,032千円	建物	35,869千円	構築物	596千円	工具器具及び備品	759千円	土地	41,503千円	計	4,278千円
建物	35,869千円																						
構築物	596千円																						
機械装置及び装置	754千円																						
工具器具及び備品	759千円																						
土地	41,503千円																						
計	5,032千円																						
建物	35,869千円																						
構築物	596千円																						
工具器具及び備品	759千円																						
土地	41,503千円																						
計	4,278千円																						

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度				当事業年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	545,517	408,687	136,829	機械及び装置	-	-	-
工具器具及び備品	83,865	62,172	21,692	工具器具及び備品	37,518	16,885	20,632
合計	629,382	470,860	158,521	合計	37,518	16,885	20,632
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 77,487千円				1年内 7,197千円			
1年超 81,033千円				1年超 13,435千円			
計 158,521千円				計 20,632千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 86,589千円				支払リース料 5,202千円			
減価償却費相当額 86,589千円				減価償却費相当額 5,202千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法 によっている。				同左			

[次へ](#)

( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 平成16年10月31日現在 ) 及び当事業年度 ( 平成17年10月31日現在 ) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成16年10月31日現在)	当事業年度 (平成17年10月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	-	18,683
未払事業所税	1,077	1,077
少額資産償却超過	4,944	4,095
貸倒引当金超過	13,417	37,156
賞与引当金超過	101,305	6,500
その他	100	20,153
	120,845	87,667
繰延税金負債(流動)	67,771	33,106
繰延税金資産(流動)の純額	53,073	54,560
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	185,249	195,002
タックスヘイブン課税済留保金	66,896	-
減価償却資産 償却超過額	10,536	23,302
その他	7,219	8,923
	269,901	227,228
繰延税金負債(固定)	269,901	227,228
繰延税金資産(固定)の純額	-	-
繰延税金負債(流動)		
固定資産圧縮積立金(1年以内)	33,801	33,106
未収事業税	33,970	-
	67,771	33,106
繰延税金資産(流動)	67,771	33,106
繰延税金負債(流動)の純額	-	-
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,656,226	1,607,690
その他有価証券評価差額金	40,654	288,872
	1,696,880	1,896,562
繰延税金資産(固定)	269,901	227,228
繰延税金負債(固定)の純額	1,426,979	1,669,333



(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成16年10月31日現在)	当事業年度 (平成17年10月31日現在)
法定実効税率	39.5%	39.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない金額	1.3	13.6
外国税額	0.0	4.6
タックスヘイブン税制に係る繰延税金資産の取崩し額	-	25.0
還付法人税等	-	0.4
租税特別措置法による特別控除	0.2	11.7
その他	0.3	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.9%</u>	<u>60.0%</u>

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	1,046円86銭	1株当たり純資産額	1,038円 31銭
1株当たり当期純利益	161円35銭	1株当たり当期純利益	4円 97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	2,480,433	76,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(23,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,457,433	76,934
期中平均株式数(株)	15,230,196	15,471,512

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度	当事業年度
<p>当社は平成16年12月17日開催の取締役会において、平成17年3月1日を期日として会社分割を行い、持株会社制へ移行することが決議され、当社と当社の完全子会社であるゼネラルテクノロジー株式会社並びにゼネラルサプライ株式会社との間で分割契約を締結した。また、平成17年1月28日開催の当社定時株主総会において、ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社との会社分割契約書の承認決議がされている。</p> <p>なお、ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社においても、夫々平成17年1月20日開催の臨時株主総会において本契約の承認決議がされている。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は各事業部門に係る意思決定の迅速化と経営の効率化により、販売力の強化、サービスの向上を図るとともに、新製品の開発育成による市場優位性を確保するため、インクリボンなどのOA関連商品の製造販売に関する営業をゼネラルテクノロジー株式会社へ、リサイクルトナーなどの商品の販売に関する営業をゼネラルサプライ株式会社へ承継させることとした。</p> <p>なお当社は持株会社となり、上記子会社を含めグループ全体の経営機構としての役割を担い、一貫した経営戦略のもと、企業価値の増大を目指したグループ経営を推し進めていく。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社へ営業を承継させる吸収分割の方法による。</p>	<p>当社は、平成17年11月1日開催の取締役会において、第66回定時株主総会で承認された「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を次のとおり決定した。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成17年11月11日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 2,300個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 230万株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株当たり540円 (平成17年11月11日に決定した。)</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成17年11月11日から平成22年1月31日</p> <p>(7) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額 1株当たり270円 (平成17年11月11日に決定した。)</p> <p>(8) 新株予約権の割当対象者数 当社および当社子会社の取締役 計18名</p>

前事業年度	当事業年度																																
<p>(3) 分割期日 平成17年3月1日</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式及び割当 ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社は夫々普通株式1株を新たに発行し、当社に割り当てる。</p> <p>(5) 増加すべき資本金及び資本準備金 ゼネラルテクノロジー株式会社</p> <table data-bbox="135 481 694 660"> <tr> <td>資本金</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>当社から承継する資産の額から、承継する負債の額及び増加すべき資本の額の合計額を控除した額とする。</td> </tr> </table> <p>ゼネラルサプライ株式会社</p> <table data-bbox="135 728 694 907"> <tr> <td>資本金</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>当社から承継する資産の額から、承継する負債の額及び増加すべき資本の額の合計額を控除した額とする。</td> </tr> </table> <p>(6) 承継する権利義務 ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社は、本件営業に属する平成16年10月31日現在の当社の貸借対照表に、分割期日に至るまでの一切の増減を加除した資産、負債及びこれに付随する権利義務を承継する。なお、本件営業に属する債務の承継については、重畳的債務引受の方法による。</p> <p>(7) 承継する資産、負債の項目及び金額 ゼネラルテクノロジー株式会社</p> <table data-bbox="135 1310 694 1534"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(平成16年10月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>5,274百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,245百万円</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td><u>6,519百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>592百万円</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td><u>592百万円</u></td> </tr> </table> <p>ゼネラルサプライ株式会社</p> <table data-bbox="135 1601 694 1825"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(平成16年10月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,283百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td><u>3,323百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>984百万円</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td><u>984百万円</u></td> </tr> </table>	資本金	350,000千円	資本準備金	当社から承継する資産の額から、承継する負債の額及び増加すべき資本の額の合計額を控除した額とする。	資本金	350,000千円	資本準備金	当社から承継する資産の額から、承継する負債の額及び増加すべき資本の額の合計額を控除した額とする。	(平成16年10月31日現在)		流動資産	5,274百万円	固定資産	1,245百万円	<u>資産合計</u>	<u>6,519百万円</u>	流動負債	592百万円	<u>負債合計</u>	<u>592百万円</u>	(平成16年10月31日現在)		流動資産	3,283百万円	固定資産	40百万円	<u>資産合計</u>	<u>3,323百万円</u>	流動負債	984百万円	<u>負債合計</u>	<u>984百万円</u>	
資本金	350,000千円																																
資本準備金	当社から承継する資産の額から、承継する負債の額及び増加すべき資本の額の合計額を控除した額とする。																																
資本金	350,000千円																																
資本準備金	当社から承継する資産の額から、承継する負債の額及び増加すべき資本の額の合計額を控除した額とする。																																
(平成16年10月31日現在)																																	
流動資産	5,274百万円																																
固定資産	1,245百万円																																
<u>資産合計</u>	<u>6,519百万円</u>																																
流動負債	592百万円																																
<u>負債合計</u>	<u>592百万円</u>																																
(平成16年10月31日現在)																																	
流動資産	3,283百万円																																
固定資産	40百万円																																
<u>資産合計</u>	<u>3,323百万円</u>																																
流動負債	984百万円																																
<u>負債合計</u>	<u>984百万円</u>																																

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,017.47	899,486
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	67.840	72,588
		富士火災海上保険株式会社	50,000	23,000
		山口銀行	91,000	148,330
		三島製紙株式会社	19,910	6,391
		株式会社リヒトラブ	102,637	33,151
		リコー株式会社	3,450	6,344
		山本化成株式会社	15,000	9,300
		トーメン株式会社	15,000	2,805
		キャノン販売株式会社	1,690	4,275
		イヌイ建物株式会社	14,000	22,260
		ホソカワミクロン株式会社	1,352	1,184
		株式会社日本製紙グループ本社	1.4	555
		株式会社大京	10,000	6,400
		株式会社ベスト電器	1,000	488
		タキイ種苗株式会社	20,000	220,000
		株式会社ライオン事務器	165,000	14,800
		株式会社アイメックス	250,000	26,000
		株式会社桜ノ宮ビル	5,200	0
		大丸藤井株式会社	28,600	1,380
日新化成株式会社	6,000	3,000		
株式会社文紙センター	30	15		
株式会社東京クラウン	5,000	1,210		
計		805,955.71	1,502,967	

## 【債券】

銘柄		券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他有価証券	第31回利付国債	10,000	10,044
		三菱東京フィナンシャルグループ株価連動トリガーコーラブル債	99,900	99,900
		大和証券グループ株価連動トリガーコーラブル債（デジタル型）	99,688	97,106
		ピーエヌピーパリバユーロ円債	200,095	193,822
		ジェイ・ピー・モルガン・インターナショナル・デリバティブズ・リミテッドユーロ円債	100,138	91,506
計		509,821	492,379	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券） ヒューミント ロング・ショート ファンド	302,523	3,257,971
		東欧諸国株式ファンド	100,000,000	113,750
		（投資事業有限責任組合への出資金） TNPオンザロード1号投資事業有限責任組合出資金	100	1,000,000
		（ゴルフ会員権） 信楽ゴルフクラブ会員権	1	476
		計	-	4,372,197

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,348,059	1,612,410	565,528	8,394,940	2,485,434	291,205	5,909,506
構築物	417,043	53,405	3,731	466,718	322,469	20,470	144,248
機械及び装置	7,887,017	40,409	63,683	7,863,743	6,112,624	358,574	1,751,118
車両及びその他の陸上運搬具	36,327	-	-	36,327	33,488	1,205	2,838
工具器具及び備品	1,092,684	49,344	8,946	1,133,082	941,274	69,157	191,808
土地	5,588,817	453,651	1,220,571	4,821,898	-	-	4,821,898
建設仮勘定	40,395	2,541,307	2,574,173	7,529	-	-	7,529
有形固定資産計	22,410,345	4,750,528	4,436,634	22,724,239	9,895,292	740,611	12,828,947
無形固定資産							
特許権	-	-	-	58,052	26,312	6,605	31,739
商標権	-	-	-	4,632	2,858	428	1,774
実用新案権	-	-	-	1,947	997	376	950
意匠権	-	-	-	1,452	1,345	156	106
ソフトウェア	-	-	-	154,585	122,687	27,998	31,897
電話加入権	-	-	-	9,922	-	-	9,922
施設利用権	-	-	-	3,753	2,943	250	810
無形固定資産計	-	-	-	234,346	157,145	35,815	77,201
長期前払費用	275,196	21,839	-	297,035	272,474	37,909	24,561
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりである。

滋賀第三工場(建物)	1,600,881千円
" (構築物)	53,405千円
" (工具器具及び備品)	37,272千円
" (土地)	453,651千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりである。

なお、下記は当事業年度における不動産の流動化目的とした特別目的会社との取引によるものである。

東京本社 (建物)	357,126千円
" (土地)	382,395千円
賃貸不動産 (建物_大阪府門真市)	208,401千円
賃貸不動産 (土地_大阪府門真市)	691,116千円
賃貸不動産 (土地_大阪市城東区)	147,059千円

3. 当社では有形固定資産取得時の勘定科目はすべて建設仮勘定としているため、建設仮勘定の当期増加額及び当期減少額は資産総額の100分の5超であるが「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

4. 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		5,028,307	-	-	5,028,307
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(17,218,543)	(-)	(-)	(17,218,543)
	普通株式（千円）	5,028,307	-	-	5,028,307
	計（株）	(17,218,543)	(-)	(-)	(17,218,543)
	計（千円）	5,028,307	-	-	5,028,307
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（千円）	4,569,721	-	-	4,569,721
	（その他資本剰余金） 自己株式処分差益 （注2）（千円）	-	190,980	-	190,980
	計（千円）	4,569,721	190,980	-	4,760,701
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	306,431	-	-	306,431
	（任意積立金）				
	役員退職慰労積立金（千円）	190,000	-	-	190,000
	固定資産圧縮積立金 （注3）（千円）	668,330	1,713,378	36,936	2,344,773
	別途積立金（千円）	830,000	-	-	830,000
	計（千円）	1,994,761	1,713,378	36,936	3,671,204

（注）1．当期末における自己株式数は1,492,001株である。

2．当期増加額は、自己株式の処分によるものである。

3．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	2,389,832	31,200	-	209,697	2,211,335
賞与引当金	256,469	16,458	256,469	-	16,458

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額24,310千円、会社分割による連結子会社ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社への承継額94,008千円、回収による減少額91,377千円である。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## (イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,268
預金の種類	
当座預金	4,077,098
普通預金	62,653
通知預金	90,000
定期預金	310,000
小計	4,539,752
計	4,543,020

## (ロ)売掛金(関係会社分を含む)

相手先	金額(千円)
ゼネラルサプライ株式会社	24,872
ゼネラルテクノロジー株式会社	25,864
計	50,737

売掛金の発生、回収の状況及び滞留期間は次の通りである。

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
4,962,185	7,943,049	12,854,497	50,737	99.6	115

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記の当期発生高には消費税等が含まれている。

2. 当期回収高には会社分割により連結子会社ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社へ承継した売掛金が含まれている。

## (ハ)販売用不動産

区分	金額(千円)
コムズシティ野江(大阪市城東区) 高層集合住宅(戸数6戸)	309,661
計	309,661

## (ニ)貯蔵品

品名	金額(千円)
未使用パソコン他	417
計	417



固定資産  
(イ)関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ゼネラルサプライ株式会社	2,347,225
ゼネラルテクノロジー株式会社	6,324,729
サンノート株式会社	1,155,000
大阪螺子販売株式会社	976,000
株式会社マイツ・コーポレーション	427,000
プレステージ・アセット・マネジメント証券株式会社	167,000
その他	115,800
計	11,512,755

(ロ)株主に対する長期貸付金

相手先	金額(千円)
相生産業株式会社	2,119,410
計	2,119,410

(ハ)関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
ゼネラルテクノロジー株式会社	1,100,000
ゼネラル興産株式会社	1,090,000
計	2,190,000

流動負債

(イ)支払手形(設備関係支払手形含む)

相手先	金額(千円)
カシオ計算機株式会社	2,289
株式会社日経アドエージェンシー	1,226
アマノ株式会社	630
計	4,145

支払手形期日別内訳(設備関係支払手形含む)

期日別	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	計
金額(千円)	2,203	1,942	-	-	4,145

## (ロ)短期借入金(関係会社分を含む)

借入先	金額(千円)
株式会社あおぞら銀行	500,000
ゼネラルサプライ株式会社	200,000
大阪螺子販売株式会社	900,000
計	1,600,000

## (ハ)1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	430,714
株式会社三井住友銀行	20,000
株式会社東京三菱銀行	311,600
株式会社UFJ銀行	100,000
株式会社滋賀銀行	42,400
住友信託銀行株式会社	100,000
株式会社あおぞら銀行	140,000
株式会社池田銀行	100,000
株式会社南都銀行	175,000
株式会社山口銀行	160,000
株式会社りそな銀行	100,000
株式会社第四銀行	160,000
株式会社八十二銀行	100,000
株式会社千葉銀行	60,000
株式会社中国銀行	60,000
株式会社肥後銀行	60,000
中央三井信託銀行株式会社	225,000
株式会社山陰合同銀行	112,500
株式会社七十七銀行	112,500
株式会社新和銀行	112,500
株式会社福井銀行	112,500
みずほ信託銀行株式会社	112,500
株式会社損害保険ジャパン	62,500
株式会社大垣共立銀行	50,000
株式会社十六銀行	50,000

借入先	金額（千円）
株式会社愛知銀行	25,000
計	3,094,714

（注）株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行は平成18年1月1日をもって合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となっている。

固定負債

（イ）社債

4,150,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載している。

（ロ）長期借入金

借入先	金額（千円）
株式会社みずほ銀行	1,455,119
株式会社三井住友銀行	505,000
株式会社東京三菱銀行	770,000
株式会社UFJ銀行	375,000
株式会社滋賀銀行	503,600
住友信託銀行株式会社	350,000
株式会社あおぞら銀行	490,000
株式会社池田銀行	75,000
株式会社南都銀行	575,000
株式会社山口銀行	925,000
株式会社りそな銀行	400,000
株式会社第四銀行	480,000
株式会社八十二銀行	300,000
株式会社千葉銀行	180,000
株式会社中国銀行	180,000
株式会社肥後銀行	180,000
三井生命保険株式会社	500,000
株式会社鹿児島銀行	300,000
明治安田生命保険相互会社	200,000
中央三井信託銀行株式会社	675,000
株式会社山陰合同銀行	337,500
株式会社七十七銀行	337,500
株式会社新和銀行	337,500
株式会社福井銀行	337,500

借入先	金額（千円）
みずほ信託銀行株式会社	337,500
株式会社損害保険ジャパン	187,500
株式会社大垣共立銀行	150,000
株式会社十六銀行	150,000
株式会社愛知銀行	75,000
計	11,668,719

（注）株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行は平成18年1月1日をもって合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となっている。

(3) 【その他】

決算日後の状況  
特記事項なし

訴訟事件

平成17年11月8日に株式会社整理回収機構より当社に対し、当社発行の普通株式株券240万株の引渡しを求める訴えの提起が大阪地方裁判所にあった。これはタニヤマエンジニアリング株式会社の当社に対する預託株券引渡請求権を株式会社整理回収機構が差押えたことに基づく取立訴訟である。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	10月31日
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券 (1単元の株式の数に満たない株券は喪失、汚損、満欄による再発行以外発行しない。)
中間配当基準日	該当なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え(注)2.	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料(但し、不所持株券の交付、喪失、汚損による再発行は1枚につき200円)
単元未満株式の買取り(注)2.	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
買取手数料	(注)1.
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注)1. 単元未満株式買取請求に伴う手数料は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2. 平成18年1月28日から下記のとおり変更した。

株式の名義書換え	取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
単元未満株式の買取り	取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日）平成17年1月31日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成16年12月17日関東財務局長に提出

事業年度（第61期）（自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

事業年度（第62期）（自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

事業年度（第63期）（自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

事業年度（第64期）（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

事業年度（第65期）（自 平成15年1月1日 至 平成15年10月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

#### (3) 半期報告書

（第67期中）（自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日）平成17年7月29日関東財務局長に提出

#### (4) 半期報告書の訂正報告書

平成16年12月17日関東財務局長に提出

（第64期中）（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）の半期報告書に係る訂正報告書

（第65期中）（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）の半期報告書に係る訂正報告書

（第66期中）（自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日）の半期報告書に係る訂正報告書

平成18年1月23日関東財務局長に提出

（第67期中）（自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日）の半期報告書に係る訂正報告書

#### (5) 臨時報告書

平成16年12月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書である。

#### (6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年6月17日 至 平成17年6月30日）平成17年7月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月13日関東財務局長に提出

#### (7) 有価証券届出書（ストックオプション制度に伴う新株予約権の発行）及びその添付書類

平成17年11月1日関東財務局長に提出

#### (8) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年11月4日関東財務局長に提出

平成17年11月1日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書である。

平成17年11月11日関東財務局長に提出

平成17年11月1日提出の有価証券届出書及び平成17年11月4日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書に係る訂正届出書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の監査報告書

ゼネラル株式会社

平成17年 1月28日

取締役会 御中

### さくら萌和監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 杉本 茂 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 榎 卓生 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 紙谷 将 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼネラル株式会社の平成15年11月1日から平成16年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼネラル株式会社及び連結子会社の平成16年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

ゼネラル株式会社

平成18年1月30日

取締役会 御中

さくら萌和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 榎 卓生 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 紙谷 将 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼネラル株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼネラル株式会社及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

ゼネラル株式会社

平成17年 1月28日

取締役会 御中

### さくら萌和監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 杉本 茂 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 榎 卓生 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 紙谷 将 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼネラル株式会社の平成15年11月1日から平成16年10月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼネラル株式会社の平成16年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成16年12月17日開催の取締役会において、平成17年3月1日を期日として会社分割を行い、持株会社制へ移行することを決議し、平成17年1月28日開催の第66期定時株主総会において承認を受けている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

ゼネラル株式会社

平成18年 1月30日

取締役会 御中

さくら萌和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 榎 卓生 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 紙谷 将 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼネラル株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼネラル株式会社の平成17年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。